

**令和 7 年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和 8 年 8 月

合監第 20260818001 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 濱名 厚英

合志市監査委員 澤田 雄二

令和 7 年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	24
4 特別会計	32
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 工業団地整備事業特別会計	41
(5) 用地先行取得事業特別会計	42
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	59
表1 比較損益計算書	63
表2 比較貸借対照表	64
工業用水道事業会計	66
1 業務の概要	66
2 予算の執行状況	66
3 経営成績	68
4 財政状態	70
表3 比較損益計算書	73
表4 比較貸借対照表	74
下水道事業会計	76
1 業務の概要	76
2 予算の執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状態	84
表5 比較損益計算書	89
表6 比較貸借対照表	90
第3 むすび	92

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

一般会計・特別会計

令和7年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

令和7年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和7年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度合志市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかに主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

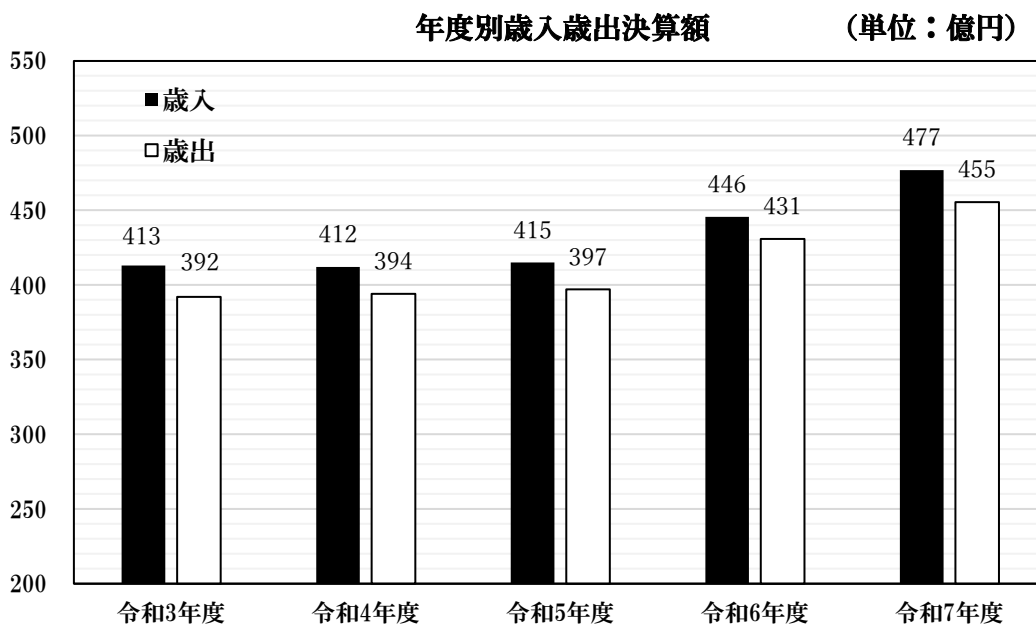
令和7年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

歳入歳出決算額		(単位：円)		
区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		36,335,747,000	13,942,422,000	50,278,169,000
歳 入 決 算 額		34,189,363,033	13,489,411,096	47,678,774,129
歳 出 決 算 額		32,452,070,967	13,090,054,535	45,542,125,502
形式収支（歳入歳出差引額）		1,737,292,066	399,356,561	2,136,648,627

歳入決算額は、一般会計 34,189,363 千円、特別会計 13,489,411 千円で、合計 47,678,774 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 32,452,071 千円、特別会計 13,090,055 千円で、合計 45,542,126 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,737,292 千円、特別会計 399,357 千円で、合計 2,136,649 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一般会計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,737,292	1,282,556	454,736	135.5
	翌年度へ繰越すべき財源	251,199	141,818	109,381	177.1
	実 質 収 支 額	1,486,093	1,140,738	345,355	130.3
	単 年 度 収 支 額	345,355	△ 283,938	629,293	-
特別会計	形式収支（歳入歳出差引額）	399,357	199,468	199,888	200.2
	翌年度へ繰越すべき財源	285,239	-	285,239	-
	実 質 収 支 額	114,118	199,468	△ 85,351	57.2
	単 年 度 収 支 額	△ 85,351	1,649	△ 86,999	-
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	2,136,649	1,482,024	654,625	144.2
	翌年度へ繰越すべき財源	536,438	141,818	394,620	378.3
	実 質 収 支 額	1,600,211	1,340,206	260,005	119.4
	単 年 度 収 支 額	260,005	△ 282,289	542,294	-

一般会計と特別会計の形式収支は 2,136,649 千円となり、前年度の 1,482,024 千円に続き黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 536,438 千円を差し引いた実質収支額は、1,600,211 千円（一般会計 1,486,093 千円、特別会計 114,118 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 260,005 千円（一般会計 345,355 千円、特別会計△ 85,351 千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	7 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		34,189,363	32,452,071	1,737,292	251,199	1,486,093	1,140,738	345,355
特 別 会 計	国民健康保険	5,875,031	5,814,334	60,698	-	60,698	49,729	10,969
	後期高齢者医療	1,036,114	1,031,927	4,188	-	4,188	5,548	△1,360
	介護保険	5,310,421	5,266,022	44,400	-	44,400	141,136	△96,736
	工業団地	528,365	238,327	290,038	285,239	4,799	3,056	1,743
	用地先行取得	739,479	739,445	34	-	34	-	34
	計	13,489,411	13,090,055	399,357	285,239	114,118	199,468	△85,351
合 計		47,678,774	45,542,126	2,136,649	536,438	1,600,211	1,340,206	260,005

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
		決算額	他会計からの繰入額	差 引 決算額	決算額	他会計への繰出額	差 引 決算額	決算額	純 計 決算額
		A	B	C (A-B)	D	E	F (D-E)	(A-D)	(C-F)
一 般 会 計		34,189,363	67,480	34,121,883	32,452,071	1,439,954	31,012,117	1,737,292	3,109,767
特 別 会 計	国民健康保険	5,875,031	447,435	5,427,596	5,814,334	-	5,814,334	60,698	△386,738
	後期高齢者医療	1,036,114	186,799	849,315	1,031,927	-	1,031,927	4,188	△182,611
	介護保険	5,310,421	769,356	4,541,065	5,266,022	61,776	5,204,246	44,400	△663,181
	工業団地	528,365	37,609	490,756	238,327	-	238,327	290,038	252,429
	用地先行取得	739,479	-	739,479	739,445	5,704	733,741	34	5,738
	計	13,489,411	1,441,200	12,048,211	13,090,055	67,480	13,022,575	399,357	△974,363
合 計		47,678,774	1,508,680	46,170,094	45,542,126	1,507,434	44,034,691	2,136,649	2,135,403

注：介護保険特別会計から一般会計への国県支出金返還に係る資金移動の際、介護保険特別会計では繰出金では計上せず、一般会計では繰入金として受け入れたため、決算書上の繰出金と繰入金の合計額に不一致が生じている。

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と収入済額 との比較 C-A
一 般 会 計		36,335,747	35,738,292	34,189,363	94.1	95.7	3,274	1,545,655	△ 2,146,384
特 別 会 計	国民健康保険	6,258,875	6,119,967	5,875,031	93.9	96.0	6,954	237,981	△ 383,844
	後期高齢者医療	1,051,141	1,044,362	1,036,114	98.6	99.2	273	7,975	△ 15,027
	介護保険	5,363,763	5,346,785	5,310,421	99.0	99.3	1,195	35,169	△ 53,342
	工業団地	529,164	528,365	528,365	99.8	100.0	-	-	△799
	用地先行取得	739,479	739,479	739,479	100.0	100.0	-	-	-
	計	13,942,422	13,778,958	13,489,411	96.8	97.9	8,422	281,125	△ 453,011
合 計		50,278,169	49,517,250	47,678,774	94.8	96.3	11,696	1,826,780	△ 2,599,395

注：収入済額には還付未済額を含む。 収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

歳入の決算は、予算現額 50,278,169 千円に対し収入済額 47,678,774 千円であり、予算に対する収入率は 94.8%となっている。また、調定額 49,517,250 千円に対する収納率は 96.3%となっている。収入未済額は 1,826,780 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国県支出金の 1,309,800 千円を控除した 516,980 千円が実質の収入未済額である。

歳 出

(単位：千円・％)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
					通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E		
一 般 会 計		36,335,747	32,452,071	89.3	244,793	2,710,541	2,955,334	928,342	2.6
特 別 会 計	国民健康保険	6,258,875	5,814,334	92.9	—	—	—	444,541	7.1
	後期高齢者医療	1,051,141	1,031,927	98.2	—	—	—	19,214	1.8
	介護保険	5,363,763	5,266,022	98.2	—	—	—	97,741	1.8
	工業団地	529,164	238,327	45.0	—	285,239	285,239	5,598	1.1
	用地先行取得	739,479	739,445	100.0	—	—	—	34	0.0
	計	13,942,422	13,090,055	93.9	—	285,239	285,239	567,128	4.1
合 計		50,278,169	45,542,126	90.6	244,793	2,995,780	3,240,573	1,495,470	3.0

歳出の決算は、予算現額 50,278,169 千円に対し支出済額は 45,542,126 千円であり、執行率は 90.6％となっている。翌年度繰越額 3,240,573 千円を差引いた不用額は 1,495,470 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・％)

区 分		7 年 度	前 年 度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	3,274	6,085	△ 2,812	53.8
	特 別 会 計	8,422	8,656	△ 234	97.3
	計	11,696	14,742	△ 3,046	79.3
収 入 未 済 額	一 般 会 計	1,545,655	867,721	677,934	178.1
	特 別 会 計	281,125	270,238	10,887	104.0
	計	1,826,780	1,137,959	688,821	160.5

不納欠損額は 11,696 千円(一般会計 3,274 千円、特別会計 8,422 千円)で、前年度と比べ 3,046 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 3,274 千円、特別会計では国民健康保険税 6,919 千円及び介護保険料 1,195 千円である。

収入未済額は 1,826,780 千円(一般会計 1,545,655 千円、特別会計 281,125 千円)で、前年度と比べ 688,821 千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計(国県補助金を控除した実質収入未済額 235,855 千円)では、市税の 133,416 千円、諸収入 87,700 千円である。特別会計では、国民健康保険税 232,312 千円、介護保険料 35,169 千円、後期高齢者医療保険料 7,975 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額		(単位：千円・%)			
区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	2,955,334	915,996	2,039,338	322.6
	特 別 会 計	285,239	-	285,239	皆増
	計	3,240,573	915,996	2,324,577	353.8
不 用 額	一 般 会 計	928,342	662,751	265,591	140.1
	特 別 会 計	567,128	387,655	179,473	146.3
	計	1,495,470	1,050,407	445,064	142.4

翌年度繰越額は 3,240,573 千円で、前年度と比べ 2,324,577 千円の増となっている。

一般会計の繰越額の主なものは道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業で繰越明許として 835,500 千円、事故繰越として 244,793 千円、農業費の畜産振興事業で繰越明許として 807,450 千円、商工費の物価高騰対策支援事業で 733,676 千円である。

不用額は 1,495,470 千円（一般会計 928,342 千円、特別会計 567,128 千円）で、前年度と比べ 445,064 千円の増となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 456,153 千円、総務費の 143,145 千円、教育費の 105,085 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 444,541 千円、介護保険特別会計の 97,741 千円、後期高齢者医療特別会計の 19,214 千円である。

また、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区分		款	項	事業名	翌年度繰越額	繰越すべき財源 (一般財源)
一般会計	繰越明許	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	5,676	-
				住民基本台帳事務事業	1,741	1
		民生費	社会福祉費	介護保険特別会計繰出金等事業	13,740	-
			児童福祉費	子育て世帯に対する給付金給付事業	23,906	-
		農林水産業費	農業費	畜産振興事業	807,450	-
		商工費	商工費	物価高騰対策支援事業	733,676	74,457
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	835,500	25,425
			都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	144,300	56,926
		教育費	保健体育費	新学校給食センター実施設計業務委託	46,046	2,346
				学校給食運営事業	55,303	55,303
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	43,203	19,738
	一般会計繰越明許計				2,710,541	234,196
	事故繰越	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	244,793	17,003
		一般会計事故繰越計			244,793	17,003
特別会計	繰越明許	事業費	事業費	工業団地特別会計予算編成執行事務	285,239	39
		特別会計繰越明許計			285,239	39
一般会計・特別会計翌年度繰越合計					3,240,573	251,238

なお、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分		款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	予 算 事 務	1,980	1,980	-	
		民生費	社会福祉費	合生文化会館運営事業	63,363	53,647	9,716	
				低所得世帯等給付事業	52,228	28,748	23,480	
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	412,985	168,180	12	
				熊本都市計画見直し事業	6,470	6,470	-	
				都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	126,600	115,824	10,776
					広域交通拠点周辺整備事業	12,515	12,515	-
	一般会計繰越明許 計				676,141	387,363	43,985	
	事故繰越	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	239,855	239,854	1	
		一般会計事故繰越 計				239,855	239,854	1
一般会計 繰越明許・事故繰越 合計					915,996	627,218	43,985	

注：繰越明許のうち、社会資本整備総合交付金事業の一部は、翌年度へ事故繰越となった。

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

市債の状況				(単位：千円・%)	
区分 年度	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
				増減額	比 率
5	1,211,695	2,094,475	20,077,609	△ 882,780	95.8
6	1,267,427	2,108,699	19,236,337	△ 841,272	95.8
7	2,074,700	2,039,336	19,271,703	35,366	100.2

当年度末の市債残高は、19,271,703 千円で、前年度と比べ 35,366 千円の増となっている。

これは主に、一般単独事業債のうち、借り入れができる最終年度の旧合併特例事業債を例年より多く借り入れたことによるものである。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 2,584,975 千円、下水道事業企業債の残高 6,647,795 千円と工業団地整備事業債 1,430,900 千円を加えると借入金の総残高は、29,935,373 千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況					(単位：千円)
区 分	前 年 度 末 未償還残高 A	7 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一 般 公 共 事 業 債	1,505,179	217,400	67,567	1,655,013	149,834
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	291,840	-	20,751	271,089	△ 20,751
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	180,004	18,300	35,873	162,431	△ 17,573
(旧) 緊急防災・減災事業債	7,250	-	1,036	6,214	△ 1,036
教育・福祉施設等整備事業債	2,487,918	125,100	178,616	2,434,402	△ 53,516
全 国 防 災 事 業 債	11,058	-	1,839	9,219	△ 1,839
一 般 単 独 事 業 債	7,659,105	1,602,200	730,037	8,531,268	872,163
災 害 復 旧 事 業 債	424,918	17,100	136,126	305,892	△ 119,026
財 源 対 策 債	1,064,887	94,600	45,376	1,114,111	49,224
減 税 補 て ん 債	11,742	-	7,874	3,868	△ 7,874
減 収 補 て ん 債	44,236	-	2,764	41,472	△ 2,764
臨 時 財 政 対 策 債	5,547,412	-	811,083	4,736,329	△ 811,083
都 道 府 県 貸 付 金	788	-	394	395	△ 393
合 計	19,236,337	2,074,700	2,039,336	19,271,703	35,366

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
一般会計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	2,218,943	886,783	1,332,160	250.2
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	11,397,430	10,392,852	1,004,578	109.7
	計	13,616,373	11,279,635	2,336,738	120.7
特別会計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	27,443	371,661	△ 344,218	7.4
	計	27,443	371,661	△ 344,218	7.4
公営企業	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	2,854,695	2,108,436	746,259	135.4
	計	2,854,695	2,108,436	746,259	135.4
合 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	2,218,943	886,783	1,332,160	250.2
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	14,279,568	12,872,949	1,406,619	110.9
	計	16,498,511	13,759,732	2,738,779	119.9

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

当年度末の債務負担行為の現在高は 16,498,511 千円（一般会計 13,616,373 千円、特別会計 27,443 千円、公営企業 2,854,695 千円）で、前年度と比べ 2,738,779 千円の増となっている。

2 財政状況分析（普通会計）

令和7年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		7 年度	前年度
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 登 録 人 口 (人)		65,540	65,227
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/K m ²)		1,232.2	1,226.3
産 業 構 造	第 1 次 (令和 2 年国勢調査) (%)	4.4	4.4
	第 2 次 (令和 2 年国勢調査) (%)	27.1	27.1
	第 3 次 (令和 2 年国勢調査) (%)	68.5	68.5
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		8,575,893	8,177,807
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		13,690,981	13,097,286
標 準 財 政 規 模 (千円)		15,972,311	15,358,499
歳 入 総 額 (千円)		34,917,686	31,259,808
歳 出 総 額 (千円)		33,180,360	29,977,252
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支) (千円)		1,737,326	1,282,556
実 質 収 支 (千円)		1,486,127	1,140,738

注 1：数値は令和7年度地方財政状況調査（決算統計）による。

注 2：産業構造の第1次から第3次産業人口構造率の前年度の数値は、令和2年国勢調査によるものである。

注 3：基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定されるものである。（実際の収入額ではない。）

注 4：基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定されるものであり、政令指定都市、都市、町村等各行政項目ごとに算出される。（実際の支出額ではない。）

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、市民 1 人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入歳出構成比較表（市民 1 人当たり）

（単位：円・％）

区 分		7 年 度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
歳入	自 主 財 源	213,369	40.0	181,844	37.9	31,525	117.3
	依 存 財 源	319,400	60.0	297,402	62.1	21,998	107.4
	計	532,769	100	479,246	100	53,523	111.2
	一 般 財 源	311,113	58.4	300,475	62.7	10,638	103.5
	特 定 財 源	221,656	41.6	178,771	37.3	42,885	124.0
	計	532,769	100	479,246	100	53,523	111.2
	経 常 的 収 入	413,990	77.7	369,564	77.1	44,425	112.0
	臨 時 的 収 入	118,779	22.3	109,682	22.9	9,097	108.3
	計	532,769	100	479,246	100	53,523	111.2
歳出	義 務 的 経 費	258,623	51.1	250,217	54.4	8,406	103.4
	任 意 的 経 費	247,639	48.9	209,367	45.6	38,272	118.3
	計	506,261	100	459,583	100	46,678	110.2
	経 常 的 経 費	381,352	75.3	350,837	76.3	30,515	108.7
	臨 時 的 経 費	124,909	24.7	108,746	23.7	16,163	114.9
	計	506,261	100	459,583	100	46,678	110.2
	消 費 的 経 費	258,623	51.1	250,217	54.4	8,406	103.4
	投 資 的 経 費	54,613	10.8	42,120	9.2	12,492	129.7
	そ の 他 の 経 費	193,026	38.1	167,246	36.4	25,780	115.4
	計	506,261	100	459,583	100	46,678	110.2

注：7 年度の数値は、令和 7 年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値による。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が 40.0%、依存財源が 60.0%となっており、前年度と比べ自主財源の比率は 2.1 ポイント高くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は 58.4%、使途が特定される特定財源は 41.6%となっており、前年度と比べ一般財源の比率が 4.3 ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 77.7%、臨時的収入は 22.3%となっており、前年度と比べ経常的収入の比率が 0.6 ポイント高くなっている。

義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助

費、公債費であり、構成比率は 51.1%、これ以外の任意的経費は 48.9%となっており、前年度と比べ義務的経費の比率が 3.3 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 75.3%、臨時的経費は 24.7%となっており、前年度と比べ経常的経費の比率が 1.0 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 51.1%、資本形成に向けられる投資的経費は 10.8%、その他の経費が 38.1%となっており、前年度と比べ消費的経費は 3.3 ポイント低く、投資的経費は 1.6 ポイント高く、その他経費の比率は 1.7 ポイント高くなっている。

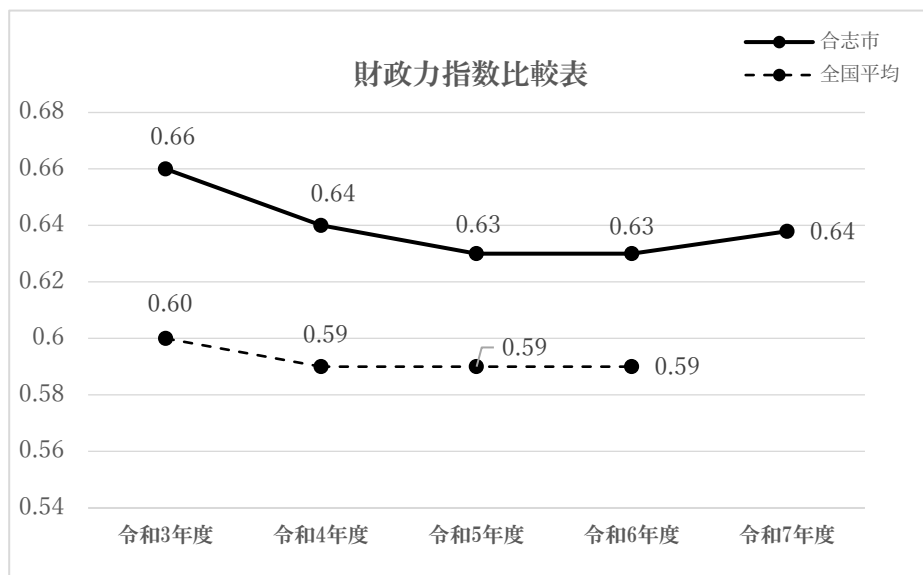
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は 0.64 で、前年度と比べ 0.01 ポイント上昇し今回は改善している。

財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
基準財政収入額（千円）	A	7,175,091	7,323,262	8,264,266	8,177,807	8,575,893
基準財政需要額（千円）	B	11,476,293	11,945,595	12,430,666	13,097,286	13,690,981
単年度財政力指数	A/B	0.63	0.61	0.66	0.62	0.63
財政力指数		0.66	0.64	0.63	0.63	0.64



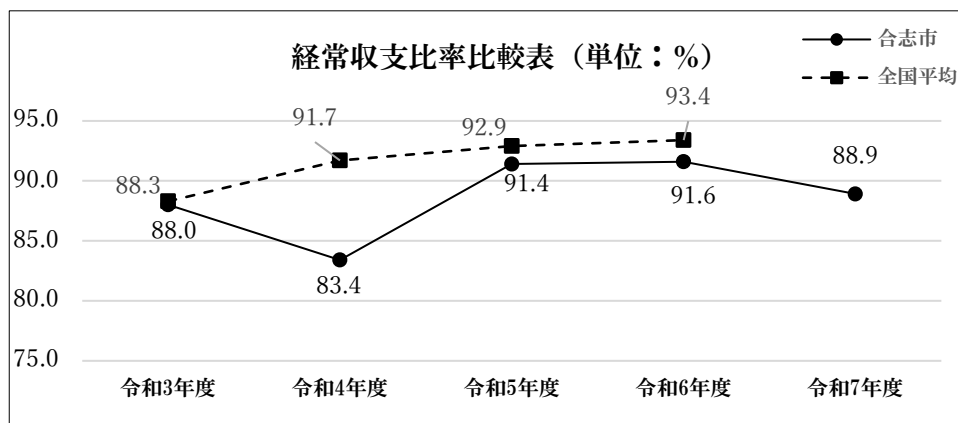
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度の経常収支比率は 88.9% で、前年度と比べ 2.7 ポイント低くなっている。



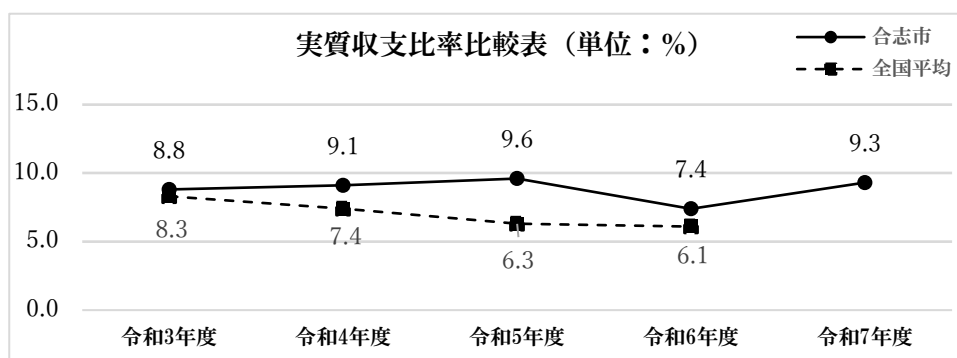
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の 3～5% 程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

前年度と比べ 1.9 ポイント上昇しており、当年度も黒字で 9.3% を示している。これは実質収支額が 1,486,127 千円と、前年度から 345,389 千円の増となったことが要因である。



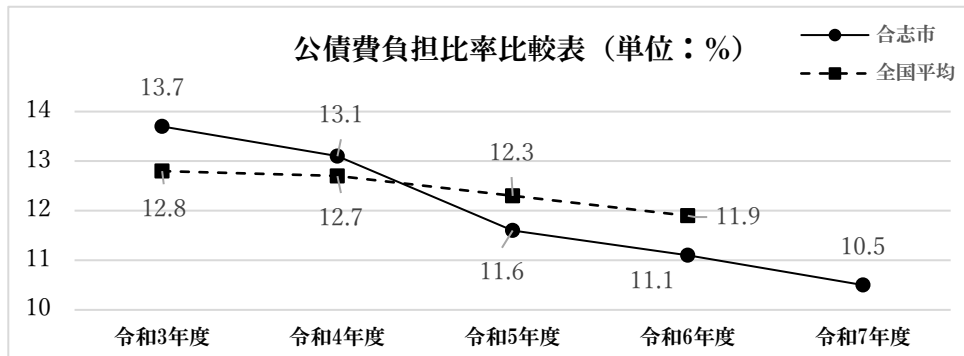
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は10.5%で、前年度と比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、市税が前年度と比べて1,405,848千円増額になったことにより、一般財源等の総額が増となったことが要因である。



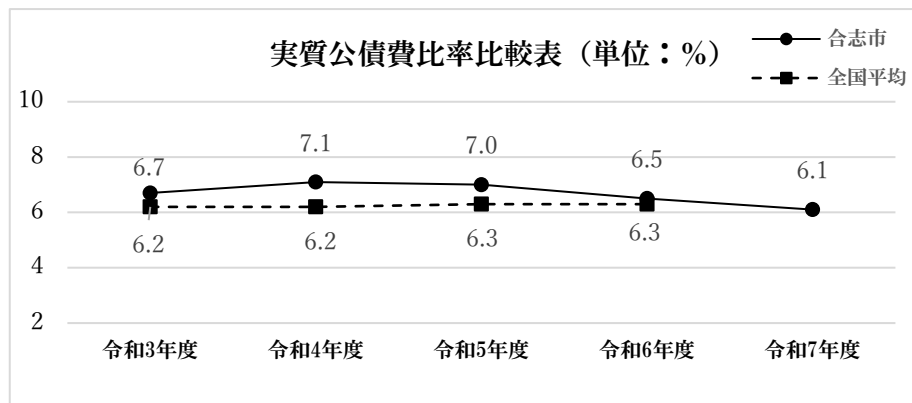
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度の実質公債費比率は6.1%で、前年度と比べ0.4ポイント低くなっている。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 36,335,747 千円に対し、歳入決算額 34,189,363 千円(収入率 94.1%)、歳出決算額 32,452,071 千円(執行率 89.3%)で歳入歳出差引額 1,737,292 千円、実質収支額は 1,486,093 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分 款	7 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率		増減額	比率
1 市 税	9,240,075	9,459,994	9,323,305	27.3	100.9	98.5	7,917,457	1,405,848	117.8
2 地 方 譲 与 税	168,620	182,342	182,342	0.5	108.1	100.0	180,720	1,622	100.9
3 利子割交付金	1,700	14,179	14,179	0.0	834.1	100.0	2,772	11,407	511.5
4 配当割交付金	20,000	57,104	57,104	0.2	285.5	100.0	33,080	24,024	172.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	80,139	80,139	0.2	400.7	100.0	55,915	24,224	143.3
6 法人事業税交付金	70,000	101,278	101,278	0.3	144.7	100.0	105,169	△ 3,891	96.3
7 地方消費税交付金	1,400,000	1,696,957	1,696,957	5.0	121.2	100.0	1,570,497	126,460	108.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	9,026	9,026	0.0	128.9	100.0	8,308	718	108.6
9 環境性能割交付金	11,500	17,475	17,475	0.1	152.0	100.0	19,949	△ 2,474	87.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,000	19,743	19,743	0.1	131.6	100.0	16,596	3,147	119.0
11 地方特例交付金	122,612	122,853	122,853	0.4	100.2	100.0	437,261	△ 314,408	28.1
12 地 方 交 付 税	5,515,088	5,670,150	5,670,150	16.6	102.8	100.0	5,480,353	189,797	103.5
13 交通安全対策特別交付金	7,191	7,183	7,183	0.0	99.9	100.0	7,097	86	101.2
14 分担金及び負担金	276,436	254,223	251,686	0.7	91.0	99.0	223,528	28,158	112.6
15 使用料及び手数料	321,941	351,353	339,151	1.0	105.3	96.5	323,143	16,007	105.0
16 国庫支出金	9,067,564	8,902,056	7,605,996	22.2	83.9	85.4	7,243,482	362,514	105.0
17 県 支 出 金	4,165,310	3,287,893	3,274,153	9.6	78.6	99.6	2,969,822	304,331	110.2
18 財 産 収 入	973,915	976,380	976,380	2.9	100.3	100.0	712,689	263,690	137.0
19 寄 附 金	236,300	235,546	235,546	0.7	99.7	100.0	192,424	43,122	122.4
20 繰 入 金	423,370	428,548	428,548	1.3	101.2	100.0	270,225	158,323	158.6
21 繰 越 金	1,282,555	1,282,556	1,282,556	3.8	100.0	100.0	1,608,324	△ 325,768	79.7
22 諸 収 入	323,970	506,614	418,914	1.2	129.3	82.7	202,118	216,797	207.3
23 市 債	2,665,600	2,074,700	2,074,700	6.1	77.8	100.0	1,267,427	807,273	163.7
合 計	36,335,747	35,738,292	34,189,363	100	94.1	95.7	30,848,356	3,341,007	110.8

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

予算現額に対する収入率は 94.1%、調定額に対する収納率は 95.7%となっている。
収入済額の主なものは、市税（構成比 27.3%）、国庫支出金（構成比 22.2%）、地方交付税（構成比 16.6%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	13,984,195	40.0	11,861,138	37.9	2,123,057	117.9
依 存 財 源	20,933,491	60.0	19,398,670	62.1	1,534,821	107.9
合 計	34,917,686	100	31,259,808	100	3,657,878	111.7

注：7年度の数値は令和7年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値である。

不納欠損額は、99 件、3,274 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分		7 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税（個人）	61	2,895	65	4,553	△ 4	△ 1,658
	市民税（法人）	2	58	5	221	△ 3	△ 163
	固 定 資 産 税	7	93	40	854	△ 33	△ 760
	軽 自 動 車 税	29	228	28	328	1	△ 100
	計	99	3,274	138	5,955	△ 39	△ 2,682
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	-	-	5	130	△ 5	△ 130
諸 収 入	貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-
	雑 入	-	-	-	-	-	-
合 計		99	3,274	143	6,085	△ 44	△ 2,812

収入未済額は、1,545,655 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比率
市 税	市 民 税 (個 人)	81,645	77,129	4,515	105.9
	市 民 税 (法 人)	1,438	3,280	△ 1,842	43.8
	固 定 資 産 税	44,672	33,996	10,676	131.4
	軽 自 動 車 税	5,661	5,514	147	102.7
	計	133,416	119,919	13,497	111.3
分担金及び 負担金	老人福祉費負担金	418	56	362	746.1
	児童福祉費負担金	2,119	1,365	755	155.3
	計	2,537	1,421	1,117	178.6
使用料及び 手数料	公 営 住 宅 使 用 料	12,202	14,267	△ 2,065	85.5
	行 政 財 産 使 用 料	-	0	0	皆減
	計	12,202	14,267	△ 2,065	85.5
諸 収 入	加 算 金	3,324	-	3,324	皆増
	奨学資金貸付金収入	2,645	2,948	△ 304	89.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	43,234	45,254	△ 2,020	95.5
	弁 償 金	-	14	△ 14	皆減
	弁償金（滞納繰越分）	4,043	4,403	△ 360	91.8
	雑 入	26,143	218,804	△ 192,661	11.9
	返 納 金	8,311	-	8,311	皆増
	計	87,700	271,423	△ 183,723	32.3
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		235,855	407,029	△ 171,174	57.9
国庫支出金	総 務 費 国 庫 補 助 金	659,219	49,198	610,021	1,339.9
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,496	-	1,496	皆増
	農 業 費 補 助 金	31,006	-	31,006	皆増
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	448,175	215,254	232,921	208.2
	都 市 計 画 費 補 助 金	30,874	17,946	12,928	172.0
	計	1,170,770	282,398	888,372	414.6
県 支 出 金	老人福祉費補助金	13,740	-	13,740	皆増
	社会福祉補助金	-	47,460	△ 47,460	皆減
	計	13,740	47,460	△ 33,720	29.0
翌年度への繰越（繰越明許）事業分計		1,184,510	329,858	854,652	359.1
国庫支出金	道路橋梁費補助金(事故繰越)	125,290	130,834	△ 5,544	95.8
翌年度への繰越（事故繰越）事業分計		125,290	130,834	△ 5,544	95.8
合計		1,545,655	867,721	677,934	178.1

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。歳入総額に対する市税総額の構成比率は 27.3％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項（目・節）	7 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	4,903,500	5,066,359	4,980,324	101.6	98.3	3,988,443	97.8	991,881	124.9
（ 個 人 ）	3,477,000	3,630,471	3,545,931	102.0	97.6	2,983,839	97.3	562,092	118.8
（現年課税分）	3,462,000	3,552,038	3,530,518	102.0	99.4	2,967,705	99.3	562,814	119.0
（滞納繰越分）	15,000	78,433	15,413	102.8	19.6	16,134	20.8	△ 721	95.5
（ 法 人 ）	1,426,500	1,435,888	1,434,392	100.6	99.9	1,004,603	99.5	429,789	142.8
（現年課税分）	1,426,000	1,433,668	1,433,630	100.5	100.0	1,003,980	99.7	429,650	142.8
（滞納繰越分）	500	2,220	763	152.5	34.4	623	27.4	139	122.3
固 定 資 産 税	3,693,575	3,727,913	3,683,148	99.7	98.8	3,278,597	98.9	404,551	112.3
（固定資産税）	3,690,000	3,724,338	3,679,573	99.7	98.8	3,275,106	98.9	404,467	112.3
（現年課税分）	3,682,000	3,689,904	3,670,268	99.7	99.5	3,264,536	99.7	405,733	112.4
（滞納繰越分）	8,000	34,434	9,305	116.3	26.9	10,570	30.6	△ 1,266	88.0
（国有資産等所在市交付金及び納付金）	3,575	3,576	3,576	100.0	100.0	3,492	100.0	84	102.4
（現年課税分）	3,575	3,576	3,576	100.0	100.0	3,492	100.0	84	102.4
軽 自 動 車 税	243,000	255,307	249,417	102.6	97.7	241,241	97.6	8,176	103.4
（ 種 別 割 ）	227,000	237,870	231,981	102.2	97.5	225,356	97.5	6,625	102.9
（現年課税分）	226,000	232,367	231,027	102.2	99.4	223,922	99.5	7,105	103.2
（滞納繰越分）	1,000	5,503	954	95.4	17.3	1,434	23.4	△ 480	66.5
（環境性能割）	16,000	17,437	17,437	109.0	100.0	15,886	100.0	1,551	109.8
（現年課税分）	16,000	17,437	17,437	109.0	100.0	15,886	100.0	1,551	109.8
市 た ば こ 税	400,000	410,415	410,415	102.6	100.0	409,176	100.0	1,240	100.3
（現年課税分）	400,000	410,415	410,415	102.6	100.0	409,176	100.0	1,240	100.3
市 税 合 計	9,240,075	9,459,994	9,323,305	100.9	98.5	7,917,457	98.4	1,405,848	117.8
（現年課税分）	9,215,575	9,339,404	9,296,871	100.9	99.5	7,888,695	99.5	1,408,176	117.9
（滞納繰越分）	24,500	120,590	26,434	107.9	21.9	28,762	23.8	△ 2,328	91.9

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税収入済合計額の 53.4％）、固定資産税（同 39.5％）である。調定額に対する収納率は 98.5％で、前年度と比べ 1,405,848 円（17.8 ポイント）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個 人 市 民 税	7	163	26	1,754	28	978	61	2,895
法 人 市 民 税	0	0	2	58	0	0	2	58
固 定 資 産 税	3	23	2	20	2	50	7	93
軽 自 動 車 税	4	42	13	67	12	119	29	228
計	14	228	43	1,898	42	1,148	99	3,274

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は 16.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地 方 交 付 税	5,515,088	5,670,150	102.8	5,480,353	102.5	189,797	103.5

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は 1.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	7 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	225,593	258,187	245,986	109.0	95.3	227,579	94.1	18,406	108.1
(総 務 使 用 料)	2,324	2,071	2,071	89.1	100.0	2,369	100.0	△ 298	87.4
(民 生 使 用 料)	102	154	154	150.6	100.0	88	100.0	66	175.1
(農林水産業使用料)	711	714	714	100.4	100.0	701	100.0	13	101.8
(土 木 使 用 料)	65,470	77,181	64,979	99.2	84.2	66,899	82.4	△ 1,920	97.1
(教 育 使 用 料)	44,382	46,656	46,656	105.1	100.0	46,911	100.0	△ 255	99.5
(商 工 使 用 料)	112,604	131,412	131,412	116.7	100.0	110,612	100.0	20,800	118.8
手 数 料	96,348	93,165	93,165	96.7	100.0	95,564	100.0	△ 2,399	97.5
(総 務 手 数 料)	27,379	26,014	26,014	95.0	100.0	27,093	100.0	△ 1,080	96.0
(民 生 手 数 料)	12	16	16	135.3	100.0	13	100.0	3	120.8
(衛 生 手 数 料)	68,924	67,093	67,093	97.3	100.0	68,276	100.0	△ 1,184	98.3
(農林水産業手数料)	29	35	35	121.7	100.0	159	100.0	△ 123	22.3
(土 木 手 数 料)	4	8	8	187.5	100.0	22	100.0	△ 15	33.4
計	321,941	351,353	339,151	105.3	96.5	323,143	95.8	16,007	105.0

使用料の収入済額の主なものは、商工使用料の総合健康センター使用料 124,585 千円、土木使用料の公営住宅使用料 50,625 千円、教育使用料の体育施設使用料 17,600 千円である。前年度と比べ 18,406 千円（8.1 ポイント）の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 64,543 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 7,299 千円である。前年度と比べ 2,399 千円（2.5 ポイント）の減となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 22.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国 庫 負 担 金	5,964,019	5,870,685	98.4	5,128,243	99.0	742,442	114.5
（民生費国庫負担金）	5,797,442	5,704,482	98.4	5,058,704	99.0	645,778	112.8
（衛生費国庫負担金）	2,153	633	29.4	1,188	47.2	△ 554	53.3
（教育費国庫負担金）	159,489	159,489	100.0	68,352	102.5	91,137	233.3
（災害復旧費国庫負担金）	4,935	6,081	123.2	-	-	6,081	皆増
国 庫 補 助 金	3,092,636	1,724,256	55.8	2,104,973	86.1	△ 380,717	81.9
（総務費国庫補助金）	1,156,823	448,802	38.8	1,154,480	106.8	△ 705,678	38.9
（総務費国庫補助金）繰越明許	51,984	28,747	55.3	55,690	68.9	△ 26,943	51.6
（民生費国庫補助金）	815,011	808,949	99.3	535,176	98.5	273,773	151.2
（衛生費国庫補助金）	702	653	93.0	2,817	102.7	△ 2,164	23.2
（農林水産業費国庫補助金）	29,670	9,048	30.5	-	-	9,048	皆増
（土木費国庫補助金）	594,281	111,473	18.8	108,652	31.8	2,821	102.6
（土木費国庫補助金）繰越明許	233,200	107,910	46.3	233,144	61.7	△ 125,234	46.3
（土木費国庫補助金）繰越明許	130,834	130,834	100.0	-	-	130,834	皆増
（教育費国庫補助金）	80,131	77,840	97.1	15,014	81.1	62,826	518.4
委 託 金	10,909	11,055	101.3	10,265	107.2	790	107.7
（総務費委託金）	869	981	112.8	426	143.4	555	230.3
（民生費委託金）	10,040	10,074	100.3	9,839	106.1	235	102.4
計	9,067,564	7,605,996	83.9	7,243,482	94.9	362,514	105.0

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,994,304 千円、児童手当負担金 1,648,752 千円、障害者福祉費負担金 930,247 千円である。前年度と比べ 742,442 千円（14.5 ポイント）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 688,453 千円、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金 434,279 千円、土木費国庫補助金（事故繰越）の道路橋梁費補助金（事故繰越）130,834 千円である。前年度と比べ 380,717 千円（18.1 ポイント）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 9,332 千円である。前年度と比べ 790 千円（7.7 ポイント）の増となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金と概ね同じであり、県負担金、県補助金、委託金に区分される。歳入総額に対する構成比率は 9.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目）	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	2,138,088	2,097,111	98.1	2,058,415	98.6	38,696	101.9
（民生費県負担金）	1,979,696	1,938,748	97.9	1,869,562	98.5	69,186	103.7
（衛生費県負担金）	30	0	0.0	-	-	0	0
（保険基盤安定拠出金）	136,362	136,363	100.0	133,194	100.0	3,168	102.4
（土木費県負担金）	22,000	22,000	100.0	55,658	101.2	△ 33,658	39.5
県 補 助 金	1,839,387	989,085	53.8	778,419	93.2	210,666	127.1
（総務費県補助金）	58,563	45,738	78.1	32,032	361.2	13,706	142.8
（民生費県補助金）	514,908	496,530	96.4	520,596	88.0	△ 24,066	95.4
（民生費県補助金）繰越明許	47,460	40,037	84.4	-	-	40,037	皆増
（衛生費県補助金）	10,643	10,311	96.9	10,018	98.1	293	102.9
（農林水産業費県補助金）	883,458	74,277	8.4	108,446	93.8	△ 34,169	68.5
（農林水産業費県補助金）繰越明許	-	-	-	100,784	97.9	△ 100,784	皆減
（商工費県補助金）	-	-	-	492	98.6	△ 492	皆減
（土木費県補助金）	1,987	1,912	96.2	1,295	100.9	617	147.6
（消防費県補助金）	-	475	-	500	-	△ 25	95.0
（教育費県補助金）	322,368	319,804	99.2	4,256	102.2	315,548	7,514.2
委 託 金	187,835	187,958	100.1	132,988	104.3	54,970	141.3
（総務費委託金）	131,859	136,311	103.4	109,124	105.5	27,187	124.9
（選挙費委託金）	54,371	50,004	92.0	22,746	100.2	27,258	219.8
（民生費委託金）	287	214	74.5	-	-	214	皆増
（土木費委託金）	1,118	1,229	109.9	1,118	100.0	111	109.9
（教育費委託金）	200	200	100.0	-	-	200	皆増
計	4,165,310	3,274,153	78.6	2,969,822	97.4	304,331	110.2

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 1,123,280 千円、障害者福祉費負担金 423,141 千円である。前年度と比べ 38,696 千円（1.9 ポイント）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 373,697 千円、教育費県補助金の小学校費補助金 215,228 千円及び中学校費補助金 102,395 千円である。前年度と

比べ 210,666 千円（27.1 ポイント）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 104,766 千円及び統計調査費委託金 27,936 千円、選挙費委託金の参議院議員通常選挙費委託金 25,853 千円及び衆議院議員総選挙費委託金 24,148 千円である。前年度と比べ 54,970 千円（41.3 ポイント）の増となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 2.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目）	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財 産 運 用 収 入	61,643	55,511	90.1	27,696	119.3	27,815	200.4
財 産 売 払 収 入	912,272	920,869	100.9	684,994	102.4	235,875	134.4
計	973,915	976,380	100.3	712,689	103.0	263,690	137.0

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 31,041 千円及び財産売払収入の公有財産売払収入 899,625 千円である。前年度と 263,690 千円（37.0 ポイント）の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄附金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	236,300	235,546	99.7	192,424	106.3	43,122	122.4

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 202,524 千円及び企業版ふるさと納税寄附金 31,774 千円である。前年度と比べ 43,122 千円（22.4 ポイント）の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 1.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	62,016	67,480	108.8	56,771	100.0	10,709	118.9
基 金 繰 入 金	361,354	361,068	99.9	213,454	99.7	147,614	169.2
計	423,370	428,548	101.2	270,225	99.8	158,323	158.6

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 61,776 千円、基金繰入金の小中学校教育環境整備基金繰入金 265,735 千円、減債基金繰入金 30,000 千円、熊本地震復興基金繰入金 23,000 千円である。前年度と比べ 158,323 千円（58.6％）の増となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。
歳入総額に対する構成比率は 1.2％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	7 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	3,600	6,556	3,232	89.8	49.3	2,822	100.0	409	114.5
市預金利子	3	16	16	542.9	100.0	3	100.0	14	615.3
貸付金元利収入	4,859	51,495	5,616	115.6	10.9	5,701	10.6	△ 85	98.5
受託事業収入	35,939	29,787	29,787	82.9	100.0	27,352	100.0	2,435	108.9
雑 入	279,569	418,760	380,263	136.0	90.8	166,240	42.7	214,023	228.7
計	323,970	506,614	418,914	129.3	82.7	202,118	42.7	216,797	207.3

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。
歳入総額に対する構成比率は 6.1％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

目	7 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総 務 債	509,800	509,800	100.0	-	-	509,800	皆増
民 生 債	65,500	61,800	94.4	-	-	61,800	皆増
土 木 債	709,000	286,000	40.3	133,400	38.3	152,600	214.4
土木債(繰越明許)	203,700	101,100	49.6	243,400	65.5	△ 142,300	41.5
土木債(事故繰越)	107,000	107,000	100.0	-	-	107,000	皆増
消 防 債	15,200	13,300	87.5	-	-	13,300	皆増
教 育 債	1,012,100	955,200	94.4	823,400	97.9	131,800	116.0
災 害 復 旧 債	19,100	17,100	89.5	-	-	17,100	皆増
臨時財政対策債	-	-	-	67,227	100.0	△ 67,227	皆減
商 工 債	24,200	23,400	96.7	-	-	23,400	皆増
計	2,665,600	2,074,700	77.8	1,267,427	77.8	807,273	163.7

収入済額の主なものは、教育費の合併特例事業債 797,900 千円、総務債の合併特例事業債 500,000 千円、教育債の学校教育施設等整備事業債 149,900 千円で、前年度と比べ 807,273 千円（63.7 ポイント）の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 36,335,747 千円に対し、支出済額 32,452,071 千円である。
翌年度繰越額 2,955,334 千円を除いた不用額は 928,342 千円であり、予算額に対する執行率は 89.3%となっている。

構成比でみると、民生費が 46.5%を占めており、次に総務費が 16.2%となっている。前年度と比べ 2,886,271 千円（9.8 ポイント）の増となっている。

目的（款）別の歳出決算状況は次表のとおりである。

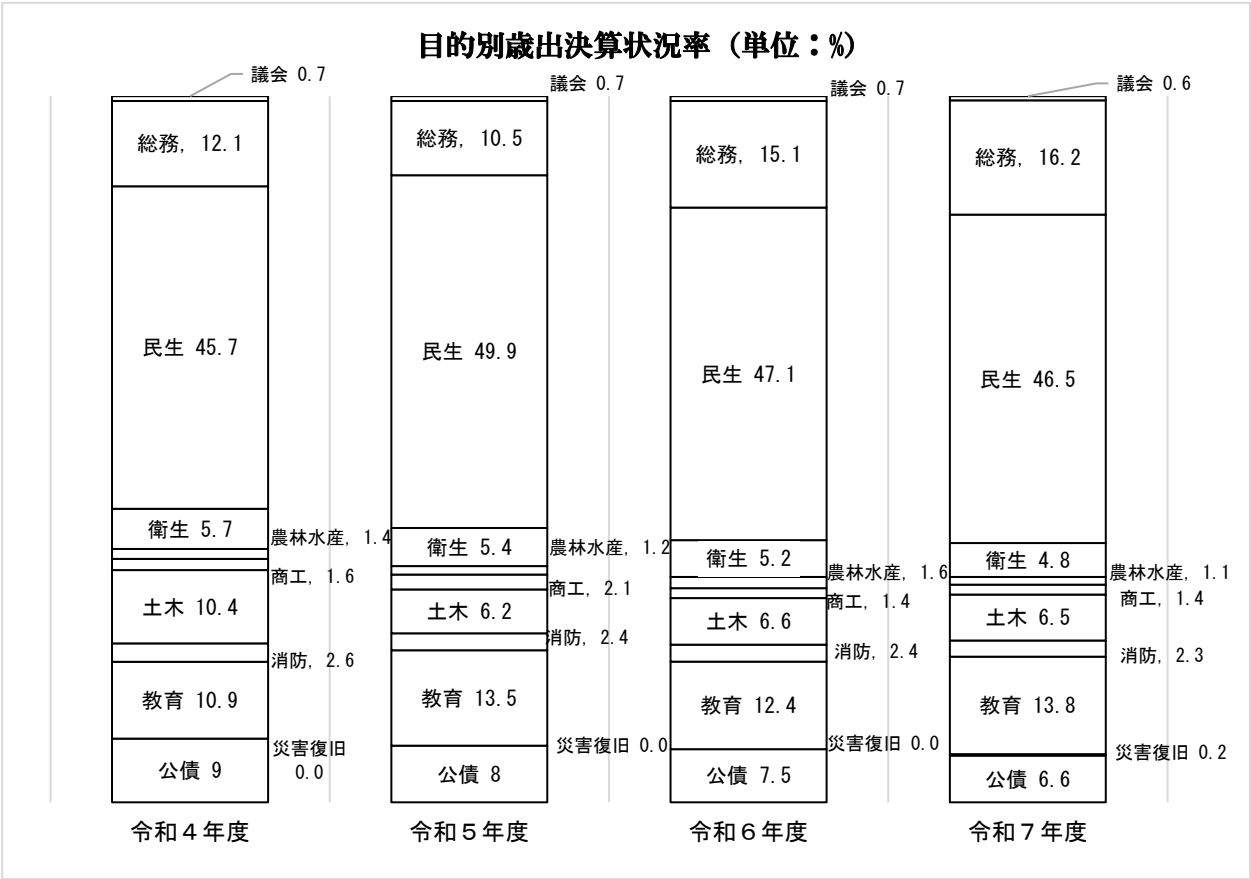
目的（款）別歳出決算状況

（単位：千円・%）

区 分 款	7 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	199,214	197,751	1,463	99.3	0.6	197,024	728	100.4
2 総 務 費	5,416,118	5,265,556	143,145	97.2	16.2	4,460,276	805,280	118.1
3 民 生 費	15,585,043	15,091,244	456,153	96.8	46.5	13,931,523	1,159,721	108.3
4 衛 生 費	1,628,393	1,546,295	82,098	95.0	4.8	1,549,113	△ 2,818	99.8
6 農林水産業費	1,178,541	349,291	21,800	29.6	1.1	482,050	△ 132,759	72.5
7 商 工 費	1,214,722	458,258	22,788	37.7	1.4	426,199	32,059	107.5
8 土 木 費	3,385,318	2,103,080	57,645	62.1	6.5	1,938,325	164,755	108.5
9 消 防 費	776,136	759,828	16,308	97.9	2.3	719,637	40,191	105.6
10 教 育 費	4,670,459	4,464,025	105,085	95.6	13.8	3,654,873	809,152	122.1
11 災害復旧費	119,006	65,289	10,514	54.9	0.2	10	65,280	680,736.0
12 公 債 費	2,155,402	2,151,454	3,948	99.8	6.6	2,206,771	△ 55,316	97.5
14 予 備 費	7,395	-	7,395	0.0	0.0	-	-	-
合 計	36,335,747	32,452,071	928,342	89.3	100	29,565,800	2,886,271	109.8

注：不用額は翌年度繰越額を除く。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	16,950,126	51.1	16,320,899	54.4	629,227	103.9
人 件 費	3,537,193	10.7	3,429,059	11.4	108,134	103.2
扶 助 費	11,261,085	33.9	10,684,689	35.6	576,396	105.4
公 債 費	2,151,848	6.5	2,207,151	7.4	△ 55,303	97.5
投 資 的 経 費	3,579,307	10.8	2,747,387	9.2	831,920	130.3
普 通 建 設 事 業 費	3,508,981	10.6	2,747,378	9.2	761,603	127.7
補 助 事 業	2,242,357	6.8	1,055,483	3.5	1,186,874	212.4
単 独 事 業	1,227,442	3.7	1,299,640	4.3	△ 72,198	94.4
災 害 復 旧 事 業 費	70,326	0.2	9	0.0	70,317	781,300.0
そ の 他 の 経 費	12,650,927	38.1	10,908,966	36.4	1,741,961	116.0
物 件 費	4,863,073	14.7	3,944,189	13.1	918,884	123.3
維 持 補 修 費	104,294	0.3	109,715	0.4	△ 5,421	95.1
補 助 費 等	2,696,995	8.1	3,053,231	10.2	△ 356,236	88.3
繰 出 金	2,330,860	7.0	2,284,058	7.6	46,802	102.0
積 立 金	2,504,109	7.5	1,375,681	4.6	1,128,428	182.0
投資及び出資金貸付金	151,596	0.5	142,092	0.5	9,504	106.7
合 計	33,180,360	100	29,977,252	100	3,203,108	110.7

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

令和7年度の数値は令和7年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値である。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	199,214	197,751	1,463	99.3	197,024	728	100.4

支出済額の主なものは、議員報酬 86,280 千円及び職員手当等 38,599 千円である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 16.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 管 理 費	4,738,318	4,639,213	99,105	97.9	3,950,664	688,549	117.4
徴 税 費	296,731	288,655	8,076	97.3	273,843	14,811	105.4
戸籍住民基本台帳費	217,969	203,139	7,413	93.2	164,111	39,028	123.8
選 挙 費	107,220	79,739	27,481	74.4	40,850	38,889	195.2
統 計 調 査 費	28,868	27,974	894	96.9	3,062	24,912	913.6
監 査 委 員 費	27,012	26,837	175	99.4	27,746	△ 910	96.7
計	5,416,118	5,265,556	143,145	97.2	4,460,276	805,280	118.1

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金費2,433,893千円と一般管理費561,450千円である。前年度と比べ805,280千円（18.1ポイント）の増となっている。

第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 46.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社 会 福 祉 費	5,134,936	4,947,746	173,450	96.4	4,937,803	9,942	100.2
児 童 福 祉 費	9,905,386	9,603,748	277,732	97.0	8,486,702	1,117,047	113.2
生 活 保 護 費	540,957	539,353	1,604	99.7	506,255	33,098	106.5
災 害 救 助 費	3,764	397	3,367	10.6	763	△ 366	52.0
計	15,585,043	15,091,244	456,153	96.8	13,931,523	1,159,721	108.3

支出済額の主なものは、児童福祉費の保育所運営費 4,421,328 千円（内、26,794 千円が扶助費）児童福祉総務費 2,339,087 千円（内、2,131,811 千円が扶助費）、社会福祉費の障害者福祉費 2,054,000 千円（内、1,896,207 千円が扶助費）である。前年度と比べ 1,159,721 千円（8.3 ポイント）の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ごみ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は4.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保 健 衛 生 費	852,206	778,559	73,647	91.4	776,027	2,532	100.3
清 掃 費	776,187	767,736	8,451	98.9	773,086	△ 5,350	99.3
計	1,628,393	1,546,295	82,098	95.0	1,549,113	△ 2,818	99.8

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）767,736千円、保健衛生費の予防費299,869千円、保健衛生総務費197,964千円である。前年度と比べ2,818千円（0.2ポイント）の減となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	1,124,932	298,951	18,531	26.6	431,379	△ 132,428	69.3
林 業 費	53,609	50,340	3,269	93.9	50,671	△ 331	99.3
計	1,178,541	349,291	21,800	29.6	482,050	△ 132,759	72.5

支出済額の主なものは、農業費の農地費130,378千円、農業総務費57,747千円、林業費の林業総務費50,340千円である。前年度と比べ132,759千円（27.5ポイント）の減となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	1,214,722	458,258	22,788	37.7	426,199	32,059	107.5

支出済額の内訳は、商工振興費295,365千円、企業誘致推進費88,842千円、商工総務費74,051千円である。前年度と比べ32,059千円（7.5%）の増となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 6.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土 木 管 理 費	91,290	90,908	382	99.6	90,876	32	100.0
道路橋りょう費	2,010,063	912,043	17,727	45.4	718,114	193,929	127.0
河 川 費	11,035	11,034	1	100.0	10,403	632	106.1
都 市 計 画 費	1,193,394	1,014,568	34,526	85.0	1,063,412	△ 48,844	95.4
住 宅 費	79,536	74,526	5,010	93.7	55,520	19,006	134.2
計	3,385,318	2,103,080	57,645	62.1	1,938,325	164,755	108.5

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費(繰越明許、事故繰越含む) 814,755 千円、下水道費(下水道事業会計への出資金) 530,000 千円、都市計画費の土地地区画整理事業費(繰越明許含む) 258,289 千円、都市計画総務費 120,137 千円、である。前年度と比べ 164,755 千円(8.5 ポイント)の増となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 2.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	776,136	759,828	16,308	97.9	719,637	40,191	105.6

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合負担金 587,053 千円、非常備消防費 99,521 千円である。前年度と比べ 40,191 千円(5.6 ポイント)の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 13.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教 育 総 務 費	451,070	437,588	13,482	97.0	415,035	22,553	105.4
小 学 校 費	1,737,265	1,712,568	24,697	98.6	1,337,459	375,109	128.0
中 学 校 費	864,555	846,127	18,428	97.9	538,843	307,284	157.0
社 会 教 育 費	661,426	638,693	22,733	96.6	655,574	△ 16,881	97.4
保 健 体 育 費	956,143	829,049	25,745	86.7	707,962	121,087	117.1
計	4,670,459	4,464,025	105,085	95.6	3,654,873	809,152	122.1

支出済額の主なものは、小学校費の学校施設整備費 721,803 千円、教育振興費 587,906 千円、保健体育費の学校給食費 581,533 千円である。前年度と比べ 809,152 千円（22.1％）の増となっている。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	96,578	44,165	9,210	45.7	-	44,165	皆増
公共土木施設災害復旧費	22,428	21,125	1,303	94.2	10	21,115	220,254.7
計	119,006	65,289	10,514	54.9	10	65,280	680,736.0

支出済額は、農林水産施設災害復旧費（農業用施設災害復旧費）44,165 千円、公共土木施設災害復旧費（道路橋りょう災害復旧費）21,125 千円である。

第 12 款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は 6.6％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	7 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	2,155,402	2,151,454	3,948	99.8	2,206,771	△ 55,316	97.5

支出済額の内訳は、元金 2,038,942 千円、利子 112,512 千円となっている。前年度と比べ 55,316 千円（2.5 ポイント）の減となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は63.0%である。充用額の主なものは、豪雨災害に要した経費12,383千円、令和7年度国勢調査に要した経費222千円である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	7 年 度				前年度	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	充用額	増減額	比率
予 備 費	20,000		12,605	7,395	63.0	16,236	△ 3,631	77.6
	当初	補正						
	20,000	—						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目				
款	項	目	節	充用額
2 総務費	5 統計調査費	2 各種統計調査費	12 委託料	222
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 交際費	250
9 消防費	1 消防費	4 防災対策費	11 役務費	3,897
			13 使用料及び賃借料	1,140
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	2 農業用施設災害復旧費	10 需用費	330
			12 委託料	4,500
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	12 委託料	2,266
合 計				12,605

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計の5つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は5,875,031千円、歳出決算額は5,814,334千円で、歳入歳出差引額は60,697千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.5%	3.2%	2.9%
均等割	32,000 円	10,800 円	19,000 円
平等割	23,500 円	7,400 円	0 円
課税限度額	660,000 円	260,000 円	170,000 円

注：令和7年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数6,243世帯（前年度6,423世帯）で、被保険者数9,477人（前年度9,913人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、2,913人（前年度2,947人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	対前年度比率
世 帯 数	（ 年 度 平 均 ）	6,397	6,577	6,773	97.3
被 保 険 者 数 （ 年 度 平 均 ）	一 般	9,789	10,218	10,752	95.8
	退 職	—	—	—	—
	計	9,789	10,218	10,752	95.8
	介 護 保 険 第 2 号	2,952	3,002	3,128	98.3
保 險 税 （現年度調定額）	1 世 帯 当 た り	184,681	158,692	158,154	116.4
	1 人 当 た り （医療給付費分）	83,177	76,308	74,535	109.0
	1 人 当 た り （後期支援金分）	28,179	19,890	19,263	141.7
	1 人 当 た り （介護納付金分）	30,941	20,242	20,031	152.9
1 人 当 た り の 費 用 額	一 般	489,437	486,342	482,935	100.6
	退 職	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額 6,258,875 千円に対し、収入済額は 5,875,031 千円で、前年度と比べ 313,399 千円（5.1 ポイント）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	7 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,129,177	1,165,086	19.8	1,040,453	124,634	112.0
使用料及び手数料	400	425	0.0	413	12	102.9
国庫支出金	7,150	7,150	0.1	5,096	2,054	140.3
県支出金	4,607,777	4,189,937	71.3	4,423,276	△ 233,339	94.7
財産収入	337	337	0.0	112	224	300.3
繰入金	454,945	447,435	7.6	654,459	△ 207,024	68.4
繰越金	49,728	49,729	0.8	37,302	12,426	133.3
諸収入	9,361	14,933	0.3	27,319	△ 12,387	54.7
合 計	6,258,875	5,875,031	100	6,188,431	△ 313,399	94.9

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,404,317 千円に対して、収入済額は 1,165,086 千円であり、前年度と比べ 124,634 千円（1.2 ポイント）の増となっている。収納率は 82.9％となっており、収入未済額（不納欠損を除く）は 232,312 千円である。

（イ）県支出金の収入済額は 4,189,937 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ、233,339 千円（5.3 ポイント）の減となっている。

（ウ）繰入金の収入済額は 447,435 千円で、主なものは保険基盤安定繰入金 335,591 千円である。前年度と比べ 207,024 千円（31.6 ポイント）の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	749,137	814,222	774,176	95.0	5	40,042	95.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	254,149	275,845	262,564	95.2	2	13,280	95.6
	介護納付金分現年課税分	83,529	91,337	84,642	92.6	0	6,695	93.2
	医療給付費分滞納繰越分	30,995	161,305	31,961	19.8	5,094	124,250	19.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,941	41,035	8,210	20.0	1,272	31,553	19.8
	介護納付金分滞納繰越分	3,409	19,636	3,504	17.8	547	15,585	17.2
	計	1,129,160	1,403,379	1,165,056	83.0	6,919	231,404	81.9
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分滞納繰越分	11	616	19	3.2	—	597	2.2
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	166	6	3.4	—	161	2.4
	介護納付金分滞納繰越分	3	155	5	3.1	—	150	2.2
	計	17	938	30	3.2	—	908	2.2
計	医療給付費分現年課税分	749,137	814,222	774,176	95.0	5	40,042	95.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	254,149	275,845	262,564	95.2	2	13,280	95.6
	介護納付金分現年課税分	83,529	91,337	84,642	92.6	0	6,695	93.2
	医療給付費分滞納繰越分	31,006	161,921	31,981	19.8	5,094	124,847	19.6
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,944	41,201	8,216	19.9	1,272	31,713	19.7
	介護納付金分滞納繰越分	3,412	19,791	3,509	17.7	547	15,735	17.1
	計	1,129,177	1,404,317	1,165,086	82.9	6,919	232,312	81.8

注：収入済額には、還付未済額 732 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 60 件、6,919 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	8	497	29	3,071	23	3,350	60	6,919

イ 歳 出

予算現額 6,258,875 千円に対し、支出済額は 5,814,334 千円（執行率 92.9％）で、前年度と比べ 324,368 千円（5.3 ポイント）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・％）

区分 款	7 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	38,702	36,204	2,498	93.5	0.6	36,454	△ 249	99.3
保 険 給 付 費	4,505,046	4,100,964	404,082	91.0	70.5	4,324,749	△ 223,786	94.8
国民健康保険事業費納付金	1,527,879	1,527,878	1	100.0	26.3	1,680,641	△ 152,763	90.9
保 健 事 業 費	69,742	60,912	8,830	87.3	1.0	61,458	△ 546	99.1
基金積立金	83,046	83,046	0	100.0	1.4	27,368	55,677	303.4
公 債 費	494	-	494	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	10,110	5,331	4,779	52.7	0.1	8,032	△ 2,701	66.4
予 備 費	23,856	-	23,856	-	-	-	-	-
合 計	6,258,875	5,814,334	444,541	92.9	100	6,138,702	△ 324,368	94.7

（ア）保険給付費の支出済額は 4,100,964 千円で、その主なものは療養諸費 3,532,796 千円、高額療養費 551,994 千円である。前年度と比べ 223,786 千円（5.2 ポイント）の減となっている。

（イ）国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,527,878 千円で、国民健康保険制度により県へ納付金として納めるものである。

（ウ）諸支出金の支出済額は 5,331 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 2,701 千円（33.6 ポイント）の減となっている。

（エ）予備費の充用額は、国民健康保険事業費納付金 12,262 千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 1,036,114 千円、歳出決算額は 1,031,927 千円で、歳入歳出差引額は 4,188 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人）は 8,789 人（前年度末 8,493 人）である。

ア 歳 入

予算現額 1,051,141 千円に対し、収入済額は 1,036,114 千円で、前年度と比べ 75,023 千円（7.8 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	7 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	850,522	837,924	80.9	772,145	65,780	108.5
使用料及び手数料	51	41	0.0	56	△ 15	73.4
繰 入 金	189,499	186,799	18.0	183,340	3,459	101.9
繰 越 金	5,547	5,548	0.5	4,593	954	120.8
諸 収 入	2,002	2,282	0.2	957	1,325	238.4
国 庫 補 助 金	3,520	3,520	0.3	-	3,520	皆増
合 計	1,051,141	1,036,114	100	961,091	75,023	107.8

（ア）後期高齢者医療保険料の収入済額は 837,924 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

（イ）繰入金の収入済額は 186,799 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 181,817 千円、事務費繰入金の 4,982 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	487,080	481,088	481,402	100.0	-	△ 314	100.0
現年度分普通徴収	360,358	358,647	354,795	98.9	-	3,852	99.1
滞納繰越分普通徴収	3,084	6,437	1,727	26.7	273	4,436	44.7
計	850,522	846,172	837,924	99.0	273	7,975	99.2

注：収入済額には、還付未済額 370 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

イ 歳 出

予算現額 1,051,141 千円に対し、支出済額は 1,031,927 千円（執行率 98.2%）で、前年度と比べ 76,383 千円（8.0 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	7 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	11,202	10,363	839	92.5	1.0	5,747	4,616	180.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,036,883	1,021,143	15,740	98.5	99.0	947,056	74,087	107.8
諸 支 出 金	2,000	420	1,580	21.0	0.0	2,740	△ 2,321	15.3
予 備 費	1,056	-	1,056	-	-	-	-	-
合 計	1,051,141	1,031,927	19,214	98.2	100	955,543	76,383	108.0

（ア）総務費の支出済額は 10,363 千円で、その内訳は、一般管理費 4,704 千円、徴収費 5,659 千円である。

（イ）後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 1,021,143 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.0%を占めている。

（ウ）諸支出金の支出済額は 420 千円で、保険料還付金となっている。

（エ）予備費の充用額はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 5,310,421 千円、歳出決算額は 5,266,022 千円で、歳入歳出差引額は 44,400 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 15,765 人（前年度末 15,660 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,996 人（前年度末 2,919 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、19.00%（前年度末 18.64%）である。

ア 歳 入

予算現額 5,363,763 千円に対し、収入済額は 5,310,421 千円で、前年度に比べると、80,824 千円（1.5 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	7 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,224,897	1,246,230	23.5	1,223,507	22,722	101.9
使用料及び手数料	102	52	0.0	60	△ 8	86.8
国 庫 支 出 金	1,072,871	1,084,675	20.4	1,039,903	44,772	104.3
支 払 基 金 交 付 金	1,444,047	1,337,689	25.2	1,311,178	26,511	102.0
県 支 出 金	677,789	688,158	13.0	662,491	25,667	103.9
財 産 収 入	557	585	0.0	82	503	710.6
繰 入 金	776,262	778,539	14.7	813,747	△ 35,208	95.7
繰 越 金	141,135	141,136	2.7	152,218	△ 11,082	92.7
諸 収 入	26,103	33,357	0.6	26,411	6,946	126.3
合 計	5,363,763	5,310,421	100	5,229,597	80,824	101.5

(ア) 保険料の収入済額は、第 1 号被保険者に係るものである。介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,282,594 千円に対して、収入済額は 1,246,230 千円であり、前年度と比べ 22,722 千円（1.9 ポイント）の増となっている。収納率は 97.1%となっており、収入未済額は 35,169 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	1,125,739	1,140,894	1,141,588	100.0	-	△ 694	100.0
現年度分普通徴収	95,206	106,707	102,408	95.9	-	4,299	95.0
滞納繰越分普通徴収	3,952	34,992	2,233	6.4	1,195	31,564	8.2
計	1,224,897	1,282,594	1,246,230	97.1	1,195	35,169	97.2

注：収入済額には、還付未済額 721 千円を含む。収納率=(収入済額－還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 1,084,675 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 910,560 千円、調整交付金 132,915 千円である。前年度と比べ 44,772 千円（4.3 ポイント）の増となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,337,689 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 26,511 千円（2.0 ポイント）の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 688,158 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 667,781 千円であり、前年度と比べ 25,667 千円（3.9 ポイント）の増となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 778,539 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 35,208 千円（4.3 ポイント）の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 5,363,763 千円に対し、支出済額は 5,266,022 千円（執行率 98.2%）で、前年度と比べ 177,560 千円（3.5 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	7 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	86,520	83,679	2,841	96.7	1.6	64,013	19,666	130.7
保 険 給 付 費	4,906,793	4,830,594	76,199	98.4	91.7	4,687,607	142,987	103.1
基 金 積 立 金	123,662	123,662	0	100.0	2.3	124,474	△ 812	99.3
予 備 費	12,972	-	12,972	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	79,354	79,111	243	99.7	1.5	65,700	13,411	120.4
地域支援事業費	154,462	148,977	5,485	96.4	2.8	146,667	2,309	101.6
合 計	5,363,763	5,266,022	97,741	98.2	100	5,088,462	177,560	103.5

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,830,594 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 4,697,384 千円、高額介護サービス費 109,399 千円である。前年度と比べ 142,987 千円(3.1 ポイント)の増となっている。

(イ) 基金積立金の支出済額 123,662 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 812 千円（0.7 ポイント）の減となっている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 79,111 千円で、その内訳は、一般会計への繰出金 61,776 千円と償還金 17,336 千円である。前年度と比べ 13,411 千円（20.4 ポイント）の増となっている。

(エ) 地域支援事業費の支出済額は 148,977 千円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費 127,458 千円、包括的支援事業・任意事業費 15,020 千円、一般介護予防事業費 6,498 千円である。前年度と比べ 2,309 千円(1.6 ポイント)の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	7 年 度			前 年 度			対前年度比率 (%)		
	居 宅	地 域 密 着	施 設	居 宅	地 域 密 着	施 設	居 宅	地 域 密 着	施 設
給付額 (千円)	2,537,444	1,037,850	1,026,766	2,406,457	993,622	1,053,955	105.4	104.5	97.4
受給者 (延人)	23,434	5,100	3,568	22,798	4,899	4,065	102.8	104.1	87.8
給付額 (円/人)	108,280	203,500	287,771	105,556	202,821	259,276	102.6	100.3	111.0

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は528,365千円、歳出決算額は238,327千円で、歳入歳出差引額は290,038千円となっている。

年度末の整備状況をみると、造成工事及び調整池設置工事を実施した。併せて、分譲に向けて確定測量業務や不動産鑑定評価業務等を実施した。また、分譲公募を実施し、売却先を内定した。

ア 歳 入

予算現額529,164千円に対し、収入済額は528,365千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	7 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
繰 入 金	37,609	37,609	7.1	14,010	23,599	268.4
繰 越 金	3,055	3,056	0.6	6,426	△ 3,370	47.6
市 債	488,500	487,700	92.3	891,600	△ 403,900	54.7
合 計	529,164	528,365	100	912,036	△ 383,671	57.9

歳入の収入済額は528,365千円で、内訳の主なものは市債487,700千円である。

イ 歳 出

予算現額529,164千円に対し、支出済額は238,327千円（執行率45.0%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出）

(単位：千円・%)

区 分 款	7 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
事 業 費	516,701	229,861	1,601	44.5	96.4	908,626	△ 678,765	25.3
公 債 費	9,408	8,467	941	90.0	3.6	354	8113	2391.7
予 備 費	3,055	-	3,055	-	-	-	-	-
合 計	529,164	238,327	5,598	45.0	100	908,980	△ 670,653	26.2

(ア) 事業費の支出済額は229,861千円で、内訳の主なものは、工事請負費193,346千円及び負担金補助及び交付金（下水道受益者負担金）26,272千円である。

(5) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和5年度から事業が開始された。歳入決算額は739,479千円、歳出決算額も739,445千円で、歳入歳出差引額は34千円である。

ア 歳入

予算現額739,479千円に対し、収入済額は739,479千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	7 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
財 産 収 入	186,000	186,000	25.2	51,000	135,000	364.7
繰 入 金	553,479	553,479	74.8	367,701	185,778	150.5
合 計	739,479	739,479	100	418,701	320,778	176.6

(ア) 歳入の収入済額は739,479千円で、その主なものは土地開発基金繰入金553,479千円、土地売却収入186,000千円である。

イ 歳出

予算現額739,479千円に対し、支出済額は739,445千円（執行率100.0%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳出）

(単位：千円・%)

区 分 款	7 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
事 業 費	554,563	554,529	34	100.0	75.0	367,701	186,828	150.8
繰 出 金	184,916	184,916	-	100.0	25.0	51,000	133,916	362.6
合 計	739,479	739,445	34	100.0	100	418,701	320,744	176.6

(ア) 事業費の支出済額は739,445千円で、その内訳は、中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）に係る用地先行取得事業費554,529千円と土地開発基金繰出金184,916千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	7 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
					増減高	比率(%)
土 地 (山林を 含む)	行 政 財 産	m ²	1,477,888.26	1,469,837.14	8,051.12	100.5
	普 通 財 産	m ²	2,330,191.96	2,335,243.75	△ 5,051.79	99.8
	計	m ²	3,808,080.22	3,805,080.89	2,999.33	100.1
建 物	行 政 財 産	m ²	184,528.82	185,806.07	△ 1,277.25	99.3
	普 通 財 産	m ²	22,704.08	15,477.98	7,226.10	146.7
	計	m ²	207,232.90	201,284.05	5,948.85	103.0
山 林	面 積	m ²	2,385,029	2,091,751	293,278	114.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	0	1	△ 1	0.0
	地 上 権	m ²	1,403,027	1,139,268	263,759	123.2
有価証券	株 券	千円	0	50	△ 50	0.0
	株 券 (出 資)	千円	2,300	2,300	0	100.0
出 資 に よ る 権 利		千円	57,214	57,319	△ 105	99.8

ア 土 地

年度末現在高は、3,808,080.22 m²であり、前年度末現在高と比べ 2,999.33 m²の増となっている。増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（土地）の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	公園（黒松第一公園他）	661.00	その他の施設（南ヶ丘小学校放課後児童クラブ用途廃止に伴う普通財産への変更）	1,078.00
	その他の施設（西合志地域新学校給食センター用地）	8,000.04	その他（用地先行取得制度による中九州横断道路用地）	25,327.03
	その他（東部工業団地用地、防火水槽用地）	4137.54	その他（泉ヶ丘消防署跡地他）	2762.28
減少	消防施設(泉ヶ丘消防署跡地)	△1,519.00	その他（国土交通省九州地方整備局他）	△34,219.10
	その他の施設（南ヶ丘小学校放課後児童クラブ用途廃止に伴う普通財産への変更）	△1,078.00		-
	公園、その他（第二テクノ線に伴う所属替え他）	△2150.46		-
計		8,051.12		△5,051.79

イ 建 物

年度末現在高は、207,232.90 m²であり、前年度末現在高と比べ 5,948.85 m²の増となっている。増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	学校（合志楓の森小中学校増築棟）	2,361.90
	その他の施設（合志小学校放課後児童クラブ）	302.42
	公営住宅（漆崎団地 C 棟）	△ 139.32
減少	その他の施設（南ヶ丘小学校学童保育施設）	△ 158.80
誤謬訂正	令和 7 年度に現況確認作業にて誤りが判明したため	△ 3,643.45
計		△ 1,277.25

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,385,029 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と比べ山林 293,278 m²の増である。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 0 基及び地上権 1,403,027 m²であり、前年度末現在高と比べ 1 基の減及び 263,759 m²の増である。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円である。前年度末現在高と比べ株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円の減である。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,214 千円であり、前年度末現在高と比べ 105 千円の減である。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	7 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増減高	比率(%)
自 動 車	台	89	90	△ 1	98.9
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	425	410	15	103.7

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 1 台の減である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、425 点であり、前年度末現在高と比べ 15 点の増である。

(3) 債 権

債権（令和7年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

（単位：千円・％）

区 分	7年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
			増減高	比率
奨 学 資 金 貸 付 金	14,154	14,968	△ 814	94.6
市 民 税 （ 特 別 徴 収 分 ）	456,755	411,085	45,670	111.1
災 害 援 護 資 金	265	522	△ 257	50.7
合 計	471,173	426,575	44,598	110.5

年度末現在高は 471,173 千円であり、前年度末現在高に比べ 44,598 千円（10.5 ポイント）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

（単位：千円・％）

区 分	7年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
			増減高	比率
財 政 調 整 基 金	5,876,852	4,859,758	1,017,094	120.9
減 債 基 金	618,133	631,858	△ 13,726	97.8
公 共 施 設 整 備 基 金	3,526,724	2,628,135	898,589	134.2
ふ る さ と 創 生 基 金	23,122	29,313	△ 6,191	78.9
水 と 土 保 全 基 金	21,927	21,892	34	100.2
地 域 福 祉 基 金	380,657	395,331	△ 14,673	96.3
土 地 開 発 基 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
環 境 整 備 基 金	16,856	28,139	△ 11,283	59.9
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,965	12,409	556	104.5
合志市立小中学校教育環境整備基金	262,545	467,163	△ 204,618	56.2
平成 28 年熊本地震復興基金	67,520	90,262	△ 22,741	74.8
地 域 振 興 基 金	500,000	0	500,000	皆増
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0	-
国民健康保険事業財政調整基金	247,524	164,479	83,046	150.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金	446,520	332,042	114,479	134.5
合 計	13,001,347	10,660,781	2,340,566	122.0

年度末現在高は 13,001,347 千円であり、前年度末現在高と比べ 2,340,566 千円（22.0 ポイント）の増となっている。これは、合志市立小中学校教育環境整備基金が 204,618 千円（43.8 ポイント）減少したが、財政調整基金が 1,017,094 千円（20.9 ポイント）、公共施設整備基金が 898,589 千円（34.2 ポイント）、地域振興備基金が 500,000 千円（皆増）増加したことが主な要因である。

第3 むすび

○合志市を取り巻く情勢

我が国の経済は、賃上げの動きが広がりを見せる一方、緊迫する中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや、円安基調に伴う輸入コストの増大が、依然として国内物価を押し上げている。また、「2025 年問題」による後期高齢者人口の急増は、労働力不足を一段と深刻化させ、全産業において生産性の向上と DX の推進が喫緊の課題となっている。

県内経済においては、財務省九州財務局が公表する直近の熊本県内経済情勢報告において、「県内経済は、緩やかに回復している」との報告がっており、回復傾向にある。半導体関連産業による大規模な設備投資や、それに伴う工業団地の整備、さらには物流・住宅需要の拡大が続き、地価の上昇や賃金水準の押し上げにより、消費の活性化をもたらす一方、建設コストの高騰や深刻な人材獲得競争、交通渋滞等といった課題も出ている。

合志市においても、ソニーグループ新工場の建設や中九州横断道路等のインフラ整備の加速により、地価の上昇や税収増といった経済の活性化が進んでいる。今後も、交通渋滞など市民生活に影響を及ぼす課題に対処しつつ、この好機を逃すことなく、生かすための対応を行っていくことが重要と考える。

○本市における経営方針

令和7年度の合志市経営方針では、「合志市総合計画第3次基本構想第1期基本計画」の2年目として、政策横断的重要課題に1.「安全・安心に暮らせるまちづくりの推進」、2.「こどもまんなか社会の構築」、3.「産業の共生による市経済の持続発展」が掲げられている。

また、予算執行方針では、『予算執行にあたっては、「市民のための予算」という自覚を持ち、合志市経営方針に従い「何を目的として誰のために行うのか」を常に意識して執行し、常にコスト意識を持って、使い切り予算の概念は払拭しなければならない。さらに、多様化するニーズを的確に把握し、限られた予算の中で、職員それぞれが知恵を出し合い、市民サービスの向上に努め、一方で徹底した支出の抑制も試みながら、更なる財政健全化のため、事務執行を行うこと』とされている。

○決算状況

令和7年度の決算状況を見ると、依然として社会保障関連経費の増加などで、扶助費が歳出総額の約3分の1と大きな割合を占めており、歳出に占める義務的経費も2分の1を超え、増加している。そのような中においても、令和5年度から引き続き物価高騰対策や、児童生徒数の増加への対応のため教室の増築工事などについて、タイムリーかつ着実に実施されている。

この結果、令和7年度の一般会計の決算額は、歳入341億8936万3千円（前年度比33億4100万7千円の増）、歳出324億5207万1千円（前年度比28億8627万1千円の増）で、差引額は17億3729万2千円（前年度比4億5473万6千円の増）となっている。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額10億788万3千円、利子積立額921万1千円が積み立てられ、期末残高は58億7685万2千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ33億4100万7千円増加している。これは市民税や固定資産税のほか、物価高騰対策のための国庫支出金の増、地域振興基金の積立を目的とした市債が主な要因となっている。

歳出に関しては、前年度に比べ28億8627万1千円増加している。大きく増加しているものは民生費と教育費であり、主なものとして、物価高対応子育て応援手当、児童手当、放課後児童クラブ室整備事業、小中学校のICT機器の老朽化に伴う機器更新、合志楓の森小中学校改修工事が挙げられる。

次に、特別会計の決算総額は、歳入134億8941万1千円（前年度比2億2044万5千円の減）、

歳出 130 億 9005 万 5 千円（前年度比 4 億 2033 万 3 千円の減）で、差引額は 3 億 9935 万 7 千円となり、国民健康保険特別会計及び工業団地整備事業特別会計は歳入、歳出ともに減少しているが、その他の特別会計においては前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 476 億 7877 万 4 千円（前年度比 31 億 2056 万 3 千円の増）、歳出 455 億 4212 万 6 千円（前年度比 24 億 6593 万 9 千円の増）で、差引額は 21 億 3664 万 9 千円となり、前年度に比べ歳入と歳出の決算額はいずれも増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.64 で前年度に比べ 0.01 ポイント改善した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.9% で、前年度と比べ 2.7 ポイント改善している。また、実質公債費比率は 6.1% で、前年度と比べ 0.4 ポイント改善している。

本市では、人口増加が続いており市税が増加しているものの、団塊の世代が後期高齢者へ移行するなど、少子高齢化による社会保障関連経費は今後ますます増加することが確実となっている。児童生徒増による教室不足への対応、公共施設における大規模改修、物価高騰・エネルギー価格高騰等による維持管理経費の上昇等も踏まえ、引き続き適切な財政運用を行うことが望まれる。

市税の収入済額は、市民税 49 億 8032 万 4 千円、収納率 98.3%（前年度比 9 億 9188 万 1 千円、収納率 0.5 ポイントの増）、固定資産税 36 億 8314 万 8 千円（前年度比 4 億 455 万 1 千円の増、収納率 0.1 ポイントの減）等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

○決算審査の所見

まず、先行きが不透明な物価高騰に関する対策事業等が、通常業務に併せ適宜適切に執行されたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と評する。

次に、令和 7 年度の定期監査では、指摘事項として、(1) 事務決裁 (2) 契約事務 (3) 契約書 (4) 起案文書 (5) 補助金交付事務 (6) 切手受払簿誤記および準公金の適正保有の 6 項目について、指摘を行ったが、今回の決算審査時において概ね改善されていた。しかし、これまでの定期監査で指摘した切手受払簿において、残高の不一致や、数式誤りによる計算ミスの放置等が確認された。切手等は換金性が高く、厳格な管理が求められるものであり、月次での残高確認を徹底し、管理体制の強化に努めていただきたい。

本年度の決算審査において、予算執行の根幹に関わる重大な誤りは見受けられなかった。これは、各部局における日頃の適正な実務執行の賜物と言えるであろう。

一方で、長年の慣習により目的が曖昧になったまま継続されている、いわゆる形骸化した事務手続きも散見された。こうした細部の課題に目を向けることは、業務の質を高める絶好の機会である。

指摘を『単なる修正』と捉えるのではなく、各事務が本来目指すべき目的を再確認し、より合理的かつ効果的な手法を模索する『前向きな改善の種』として活用されることを期待したい。

基金運用状況

令和7年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月7日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現金	399,660	△ 379,587	20,073
貸付金	504,975	379,587	884,561
土地	95,366	0	95,366
計	1,000,000	0	1,000,000

現金の年度末現在高は 20,073 千円で、前年度と比較して 379,587 千円の減となっている。これは、用地先行取得事業特別会計で行う、中九州横断道路事業用地の先行取得に要する財源として土地開発基金から貸付をしたことが主な要因である。

また、当年度の保管金預金利息（436,353 円）は、一般会計へ収入されている。

なお、土地の年度末現在高は前年度末現在高と同額である。

土地の年度末の内訳は、次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	平成 5 年度取得
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	平成 5 年度取得
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	令和 2 年度取得
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	令和 2 年度取得
合志市野々島 4811-4	2,170.00	14,063,770	令和 4 年度取得
計 (5 筆)	7,111.27	95,365,884	

公 営 企 業 会 計

令和7年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度合志市水道事業会計決算
令和7年度合志市工業用水道事業会計決算
令和7年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は 65,539 人で、前年度と比べ 313 人（0.5 ポイント）増加し、給水人口は 65,053 人で、前年度と比べ 366 人（0.6 ポイント）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は 99.26% となり、前年度と比べ 0.09 ポイント増加した。

年間配水量は 7,225,401 m³ で、前年度と比べ 76,502 m³（1.1 ポイント）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は 6,082,443 m³ で、前年度と比べ 65,464 m³（1.1 ポイント）増加した。この結果、有収率は 84.18% となり、前年度と比べ 0.01 ポイント増加した。

施設の利用状況では、一日平均配水量は 19,796 m³ で、前年度と比べ 210 m³（1.1 ポイント）増加した。一日最大配水量は 24,514 m³ で、前年度と比べ 1,734 m³（7.6 ポイント）増となり、施設利用率が 0.8 ポイント増加、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が 5.2 ポイント低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 6.8 ポイント増加している。

業務実績

区 分		単位	7 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及状況	給水区域内人口 A	人	65,539	65,226	313	100.5
	計画給水人口	人	70,740	70,740	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	65,053	64,687	366	100.6
	年度末給水件数	件	26,634	26,255	379	101.4
	普及率 B/A	%	99.26	99.17	0.08	100.1
年間配水量 C		m ³	7,225,401	7,148,899	76,502	101.1
年間有収水量 D		m ³	6,082,443	6,016,979	65,464	101.1
有収率 D/C		%	84.18	84.17	0.01	100.0
配水管・導水管延長 E		千m	359.19	354.83	4.36	101.2
一日配水能力 F		m ³	25,600	25,600	-	100.0
一日平均配水量 G		m ³	19,796	19,586	210	101.1
一日最大配水量 H		m ³	24,514	22,780	1,734	107.6
施設利用率 G/F		%	77.3	76.5	0.8	101.1
負荷率 G/H		%	80.8	86.0	△ 5.2	93.9
最大稼働率 H/F		%	95.8	89.0	6.8	107.6
配水管使用効率 C/E		m ³ /m	20.12	20.15	△0.03	99.8
固定資産使用効率 C/有形固定資産		m ³ /万円	7.53	7.89	△ 0.36	95.5

注：有形固定資産＝9,592,021 千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度は合生御代志配水池間送水管布設工事（1 工区・2 工区・3 工区・4 工区）、遠方監視制御装置更新工事、黒石団地 14 号線他配水管布設替工事を実施した。建設改良費の執行額は 918,634 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ職員 1 人当たりの有収水量、営業収益ともに減少している。

職員数及び職員 1 人当たりの業務量

区 分		単位	7 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	9	1	111.1
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	6,505	7,187	△ 682	90.5
	有 収 水 量	m ³	608,244	668,553	△ 60,309	91.0
	営 業 収 益	千円	81,784	89,662	△ 7,878	91.2

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 965,373 千円に対し、決算額 961,977 千円で収入率は 99.6%となり予算額に比べ 3,396 千円の減となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 847,250 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 38,809 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	965,373	100	961,977	100	△ 3,396	933,781	28,197	103.0
営業収益	894,941	92.7	899,256	93.5	4,315	887,085	12,172	101.4
営業外収益	70,432	7.3	62,721	6.5	△ 7,711	46,696	16,025	134.3
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-

収益的支出は、予算額 907,194 千円に対し、決算額 833,759 千円で執行率は 91.9%であり、73,435 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費を初めとする営業費用が見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 372,059 千円、原水及び浄水費 195,501 千円、業務費 96,573 千円、総係費 89,039 千円、配水および給水費 59,310 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	907,194	100	833,759	100	73,435	833,854	△ 94	100.0
営業費用	875,913	96.6	812,483	97.4	63,430	810,450	2,033	100.3
営業外費用	20,940	2.3	20,938	2.5	2	23,261	△ 2,323	90.0
特別損失	341	0.0	339	0.0	2	143	196	237.3
予備費	10,000	1.1	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 467,685 千円に対し、決算額 454,673 千円で収入率は 97.2%となり、予算額と比べ 13,012 千円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債（建設改良企業債）の 400,000 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	467,685	100	454,673	100	△ 13,012	128,590	326,083	353.6
加 入 金	54,076	11.6	50,886	11.2	△ 3,190	104,302	△ 53,416	48.8
負 担 金	4,000	0.9	3,787	0.8	△ 213	3,792	△ 5	99.9
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債	400,000	85.5	400,000	88.0	0	0	400,000	皆増
その他の資本的収入	9,609	2.1	0	0.0	△ 9,609	20,496	△ 20,496	皆減
寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-

資本的支出は、予算額 961,045 千円に対し、決算額 920,186 千円で執行率は 95.7%である。

なお、建設改良費で緊急水道工事及び変更契約等に備え予算を確保した 22,820 千円と予備費の 10,000 千円などを合わせた 32,821 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 776,031 千円及び企業債償還金 144,154 千円で、前年度と比べ 101,023 千円（12.3 ポイント）の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	961,045	100	920,186	100	32,821	819,162	101,023	112.3
建設改良費	806,890	84.0	776,031	84.3	22,820	660,989	115,042	117.4
企業債償還金	144,155	15.0	144,154	15.7	1	158,173	△ 14,019	91.1
予 備 費	10,000	1.0	-	0.0	10,000	0	0	皆増

資本的収入額 454,673 千円が、資本的支出額 920,186 千円に対して不足する額は 465,513 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,922 千円、当年度損益勘定留保資金 333,250 千円、建設改良積立金の取崩し額 66,341 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表 1（P.63）のとおりである。

損益の状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益 A		863,744	850,802	12,942	101.5
	営 業 収 益	817,845	806,955	10,890	101.3
	営 業 外 収 益	45,899	43,846	2,052	104.7
	特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用 B		801,066	801,082	△ 16	100.0
	営 業 費 用	779,635	777,462	2,174	100.3
	営 業 外 費 用	21,123	23,490	△ 2,367	89.9
	特 別 損 失	308	130	178	237.3
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ） C (A-B)		62,677	49,720	12,958	126.06
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 D		66,341	301,236	△ 234,895	22.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ） E		-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ） F (C+D+E)		129,018	350,956	△ 221,938	36.8
剰 余 金 処 分 （ 予 定 ）	建 設 改 良 積 立 金 の 積 立 G	129,018	350,956	△ 221,938	36.8
	建 設 改 良 積 立 金 の 処 分 H	-	-	-	-
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ） (F-G-H)		-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 863,744 千円に対し総費用 801,066 千円で、差引き当年度純利益は 62,677 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 12,942 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 16 千円の減となった。これは、営業外費用が減少したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 62,677 千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	847,250	773,217	91.3		74,033
過 年 度 分	74,668	72,841	97.6	281	1,546
計	921,918	846,058	91.8	281	75,579

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より増加しており経営成績は良好と言える。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （ % ）	107.8	106.2	1.6	106.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （ % ）	104.9	103.8	1.1	96.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （ % ）	107.9	106.2	1.6	107.2	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

（２）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 339 千円は過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 800,758 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 46.5%、動力費 15.3%、委託料 12.6%、職員給与費 9.1%、修繕費 8.5%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	7 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	72,511	9.1	65,311	8.2	7,201	111.0
支 払 利 息	20,556	2.6	22,860	2.9	△ 2,304	89.9
減 価 償 却 費	372,059	46.5	370,506	46.3	1,554	100.4
動 力 費	122,387	15.3	112,336	14.0	10,051	108.9
通 信 運 搬 費	10,097	1.3	9,214	1.2	883	109.6
修 繕 費	68,259	8.5	85,658	10.7	△ 17,399	79.7
材 料 費	3,844	0.5	3,519	0.4	324	109.2
薬 品 費	2,842	0.4	2,178	0.3	664	130.5
委 託 料	100,760	12.6	98,504	12.3	2,256	102.3
そ の 他	27,442	3.4	30,867	3.9	△ 3,424	88.9
計	800,758	100	800,952	100	△ 194	100.0

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
供 給 単 価 A		126.63	126.31	0.32	100.3
給 水 原 価 B		125.27	126.83	△ 1.56	98.8
内 訳	職 員 給 与 費	11.92	10.85	1.07	109.8
	支 払 利 息	3.38	3.80	△ 0.42	89.0
	減 価 償 却 費	61.17	61.58	△ 0.41	99.3
	動 力 費	20.12	18.67	1.45	107.8
	通 信 運 搬 費	1.66	1.53	0.13	108.4
	修 繕 費	11.22	14.24	△ 3.01	78.8
	材 料 費	0.63	0.58	0.05	108.0
	薬 品 費	0.47	0.36	0.11	129.1
	委 託 料	16.57	16.37	0.19	101.2
	そ の 他	4.51	5.13	△ 0.62	87.9
差 額 A-B		1.36	△ 0.52	1.88	-
料 金 回 収 率 A/B		101.1	99.6	1.5	101.5

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 32 銭増加し、126 円 63 銭となっている。これは、給水収益の増加によるものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 1 円 56 銭減少し、125 円 27 銭となっている。これは、経常費用の減少によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 1 円 88 銭増加し 1 円 36 銭となっている。

また、料金回収率も 101.1%となっており、前年度と比べ 1.5 ポイント向上し、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.64～P.65）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、10,494,277 千円で、流動資産の増により、前年度と比べ 598,040 千円の増となっている。

有形固定資産は、9,592,021 千円で前年度と比べ 333,424 千円の増となっている。これは、建設仮勘定が 182,438 千円、建物が 14,261 千円減少したが、機械及び装置が 339,686 千円、構築物が 154,475 千円、工具器具及び備品が 35,961 千円増加したことが要因である。

流動資産は、902,158 千円で、前年度と比べ 264,616 千円の増となっている。これは、主に現金預金が 249,856 千円増加したことによるものである。

（2）負 債

負債合計は、3,892,685 千円で、前年度と比べ 535,363 千円の増となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ 267,216 千円が増加となったこと及び次表のとおり当年度における企業債の借入を行ったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		400,000	0	400,000	皆増
元 利 償 還 額	元 金	144,154	158,173	△ 14,019	91.1
	利 子	20,556	22,860	△ 2,304	89.9
	計	164,710	181,033	△ 16,323	91.0
年 度 末 未 償 還 残 高		2,584,975	2,329,130	255,846	111.0

（3）資 本

資本合計は、6,601,593 千円で、前年度と比べ 62,677 千円の増となっている。当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金 350,956 千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益の 62,677 千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	198.2	329.8	△ 131.6	247.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.3	76.0	△ 3.7	74.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	95.5	95.4	0.1	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	9.98	10.60	△ 0.62	6.72	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされており、前年度に比べ131.6ポイント減少しており、全国平均を下回る水準となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ3.7ポイント減少し、72.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.1ポイント増加したものの、95.5%でほぼ安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ0.62ポイント減少し、9.98回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて
 キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	対前年度 増減額	6 年度	5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	385,038	1,185	383,853	455,185
当年度純利益	62,677	12,958	49,720	105,646
減価償却費	372,059	1,554	370,506	359,872
固定資産除却費	-	△ 6,044	6,044	-
引当金の増減額 (△は減少)	1,003	651	352	463
長期前受金戻入額	△ 38,809	△ 988	△ 37,822	△ 31,229
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	-	-	-	-
特定収入仮払消費税調整額	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 1,085	△ 541	△ 544	△ 222
支払利息	20,556	△ 2,304	22,860	25,782
固定資産売却損益	-	-	-	-
その他増減額 (△は減少)	△ 11,893	△ 6,946	△ 4,947	20,434
小 計	404,509	△ 1,660	406,169	480,745
利息及び配当金の受領額	1,085	541	544	222
利息の支払額	△ 20,556	2,304	△ 22,860	△ 25,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,028	91,167	△ 482,194	△ 659,078
有形固定資産の取得による支出	△ 450,642	135,788	△ 586,430	△ 624,759
固定資産の取得による未払金計上	△ 254,841	△ 240,372	△ 14,470	△ 14,837
加入金による収入	46,260	△ 48,560	94,820	57,320
負担金による収入	3,787	△ 5	3,792	3,807
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
その他の資本的収入	-	△ 20,496	20,496	-
寄附金による収入	-	-	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	264,409	264,812	△ 403	△ 80,611
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	255,846	414,019	△ 158,173	△ 166,442
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	400,000	400,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 144,154	14,019	△ 158,173	△ 166,442
資金増加額	249,856	506,370	△ 256,514	△ 370,335
資金期首残高	562,942	△ 256,514	819,456	1,189,791
資金期末残高	812,798	249,856	562,942	819,456

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 62,677 千円を計上し、同時に減価償却費として 372,059 千円計上したことなどから、合計 385,038 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 50,047 千円あったが、有形固定資産の取得のため 450,642 千円支出したことなどから合計 391,028 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

企業債の発行や償還など主として、増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 144,154 千円であったが、企業債発行による収入が 400,000 千円あったことからプラスとなった。

この結果、249,856 千円の資金増加となり、資金期末残高は 812,798 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は、建設改良に係る投資財源を企業債発行しており、一部有利子負債（企業債）に依存した構造となっている。当年度において企業債の発行額が償還額を大きく上回った結果、年度末の未償還残高は 2,584,975 千円となり、前年度に比べ 255,846 千円増加していることもあり、比較的安定した経営状況にあるとは言えなくなっている。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	7年度 決算額	対前年度		6年度 決算額	5年度 決算額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	817,845	10,890	101.3	806,955	796,572
給水収益	770,228	10,242	101.3	759,986	752,449
その他営業収益	47,617	648	101.4	46,969	44,123
営 業 費 用 B	779,635	2,174	100.3	777,462	700,154
原水及び浄水費	177,778	9,002	105.3	168,776	141,539
配水及び給水費	53,918	△ 9,510	85.0	63,428	49,811
業務費	87,794	2,726	103.2	85,068	79,904
総係費	88,086	4,446	105.3	83,640	69,027
減価償却費	372,059	1,554	100.4	370,506	359,872
資産減耗費	-	△ 6,044	0.0	6,044	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	38,210	8,716	129.6	29,494	96,418
営 業 外 収 益 D	45,899	2,052	104.7	43,846	36,534
受取利息及び配当金	1,085	541	199.4	544	222
負担金	5,824	451	108.4	5,373	4,989
長期前受金戻入	38,809	988	102.6	37,822	31,229
雑収益	180	73	167.9	107	93
他会計補助金	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	21,123	△ 2,367	89.9	23,490	26,704
支払利息	20,556	△ 2,304	89.9	22,860	25,782
雑支出	567	△ 63	89.9	630	922
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	62,985	13,136	126.4	49,849	106,248
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	308	178	237.3	130	603
当年度純利益 (△純損失) I(F+G-H)	62,677	12,958	126.1	49,720	105,646
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	66,341	△ 234,895	22.0	301,236	416,267
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	129,018	△ 221,938	36.8	350,956	521,913

表 2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区分	7 年度		対前年度		6 年度		5 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	9,592,119	91.4	333,424	103.6	9,258,696	93.6	9,034,346	91.0
有形固定資産	9,592,021	91.4	333,424	103.6	9,258,598	93.6	9,034,248	91.0
土 地	284,842	2.7	-	100.0	284,842	2.9	284,842	2.9
建 物	303,686	2.9	△ 14,261	95.5	317,947	3.2	332,212	3.3
構 築 物	7,302,059	69.6	154,475	102.2	7,147,584	72.2	7,029,233	70.8
機械及び装置	1,434,098	13.7	339,686	131.0	1,094,412	11.1	1,186,258	11.9
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	139	0.0
工具器具及び備品	154,596	1.5	35,961	130.3	118,635	1.2	58,299	0.6
建設仮勘定	112,741	1.1	△ 182,438	38.2	295,179	3.0	143,265	1.4
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	98	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	58	0.0
流動資産	902,158	8.6	264,616	141.5	637,542	6.4	897,103	9.0
現金預金	812,798	7.7	249,856	144.4	562,942	5.7	819,456	8.3
未 収 金	89,360	0.9	14,760	119.8	74,600	0.8	77,646	0.8
資産合計	10,494,277	100	598,040	106.0	9,896,238	100	9,931,448	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	7 年 度		対前年度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固 定 負 債	2,447,310	23.3	262,335	112.0	2,184,975	22.1	2,329,130	23.5
企 業 債	2,447,310	23.3	262,335	112.0	2,184,975	22.1	2,329,130	23.5
流 動 負 債	455,098	4.3	261,790	235.4	193,308	2.0	215,371	2.2
企 業 債	137,665	1.3	△ 6,489	95.5	144,154	1.5	158,173	1.6
未 払 金	311,169	3.0	267,216	707.9	43,954	0.4	52,336	0.5
預 り 保 証 金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0
預 り 金	237	0.0	61	134.6	176	0.0	190	0.0
引 当 金	6,027	0.1	1,003	120.0	5,024	0.1	4,672	0.0
繰 延 収 益	990,276	9.4	11,238	101.1	979,038	9.9	897,752	9.0
長期前受金	1,379,672	13.1	50,047	103.8	1,329,625	13.4	1,210,562	12.2
長期前受金収益化累計額	△389,396	△3.7	△38,809	-	△350,587	△3.5	△312,810	△3.1
負債合計	3,892,685	37.1	535,363	115.9	3,357,322	33.9	3,442,252	34.7
資 本 金	4,120,257	39.3	0	100.0	4,120,257	41.6	4,120,257	41.5
剰 余 金	2,481,336	23.6	62,677	102.6	2,418,659	24.4	2,368,939	23.9
資本剰余金	9,144	0.1	0	100.0	9,144	0.1	9,144	0.1
国庫補助金	29	0.0	0	100.0	29	0.0	29	0.0
加 入 金	5,248	0.1	0	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	0	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	0	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	0	100.0	203	0.0	203	0.0
寄 附 金	1,965	0.0	0	100.0	1,965	0.0	1,965	0.0
利益剰余金	2,472,193	23.6	62,677	102.6	2,409,515	24.3	2,359,796	23.8
減債積立金	250,000	2.4	0	100.0	250,000	2.5	250,000	2.5
建設改良積立金	2,093,175	19.9	284,615	115.7	1,808,560	18.3	1,587,883	16.0
当年度未処分利益剰余金	129,018	1.2	△221,938	36.8	350,956	3.5	521,913	5.3
資 本 合 計	6,601,593	62.9	62,677	101.0	6,538,916	66.1	6,489,196	65.3
負債・資本合計	10,494,277	100	598,040	106.0	9,896,238	100	9,931,448	100

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に 7 件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が 722,598 m³で前年度と比べ 37,311 m³ (5.4 ポイント) 増、年間有収水量は 723,752 m³で前年度と比べ 19,447 m³ (2.8 ポイント) の増となった。

業務実績

区 分	単位	7 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	0	100.0
給 水 件 数	件	7	7	0	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
年 間 配 水 量	m ³	722,598	685,287	37,311	105.4
年 間 有 収 水 量	m ³	723,752	704,305	19,447	102.8
有 収 率	%	100.16	102.78	△ 2.62	97.5
契 約 水 量	m ³ /日	2,227	2,227	0	100.0
職 員 数	人	1	1	0	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 58,161 千円に対し、決算額 58,085 千円で収入率は 99.9% となり、予算額と比べ 76 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 45,857 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 10,022 千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	58,161	100	58,085	100	△ 76	56,151	1,935	103.4
営 業 収 益	46,753	80.4	46,583	80.2	△ 170	46,067	516	101.1
営 業 外 収 益	11,408	19.6	11,503	19.8	95	10,084	1,419	114.1

収益的支出は、予算額 65,842 千円に対し、決算額 41,763 千円で執行率は 63.4% となり 24,079 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、原水及び浄水費 20,250 千円、総係費 10,072 千円、減価償却費 10,007 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	65,842	100	41,763	100	24,079	36,873	4,890	113.3
営 業 費 用	61,842	93.9	40,439	96.8	21,403	34,175	6,263	118.3
営 業 外 費 用	3,000	4.6	1,324	3.2	1,676	2,697	△ 1,373	49.1
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000	1.5	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 726 千円に対し、決算額は 723 千円で執行率は 99.6% である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	726	100	723	100	△ 3	-	723	皆増
負 担 金	723	99.6	723	100	△ 0	-	723	皆増
工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.4	-	-	△ 3	-	-	-

資本的支出は、施設（ポンプ等）の故障に備え 11,046 千円を予算計上し、10,186 千円を執行した。量水器については、購入が発生しなかった。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	11,046	100	10,186	100	860	792	9,394	1,286.3
建設改良費	11,046	100	10,186	100	860	792	9,394	1,286.3
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（１）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表 3（P.73）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総	収 益 A	53,851	51,963	1,888	103.6
	営 業 収 益	42,348	41,879	469	101.1
	営 業 外 収 益	11,503	10,084	1,419	114.1
総	費 用 B	38,454	32,757	5,697	117.4
	営 業 費 用	38,454	32,757	5,697	117.4
	営 業 外 費 用	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度	純 利 益 C (△ 純 損 失) (A-B)	15,397	19,206	△ 3,809	80.2
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金)	D	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	E (C-D)	15,397	19,206	△ 3,809	80.2
剰余金処分 (予 定)	利益積立金 F	-	-	-	-
	建設改良積立金 G	15,397	19,206	△ 3,809	80.2
翌年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金)	E-F-G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 53,851 千円に対し、総費用 38,454 千円で 15,397 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 1,888 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 469 千円、営業外収益の受取利息及び配当金 1,322 千円、長期前受金戻入が 97 千円、増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 5,697 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費と総係費などが増加したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 3,809 千円減少し、15,397 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 15,397 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、今年度の比率は前年度を下回ってはいるが、経営成績は良好と言える。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総 収 支 比 率 (%)	140.0	158.6	△ 18.6	111.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	110.1	127.8	△ 17.7	101.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	140.0	158.6	△ 18.6	113.1	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	7 年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供 給 単 価 A	58.51	59.46	△ 0.95	98.4
給 水 原 価 B	39.28	32.42	6.86	121.2
差 額 A-B	19.23	27.04	△ 7.81	71.1
料 金 回 収 率 A/B	149.0	183.4	△ 34.5	81.2

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益は増加し、有収水量も増加したことにより、前年度と比べ、95 銭減少し、58 円 51 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 6 円 86 銭増加し、39 円 28 銭となっている。これは主として営業費用が前年度比 5,697 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 7 円 81 銭減少し、19 円 23 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は前年度と比べ 34.5 ポイント減少し、149.0%となっているが、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.74～P.75）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、833,310千円で、前年度と比べ5,432千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、224,372千円で、前年度と比べ846千円の減となっている。これは機械及び装置が7,767千円増となったものの、構築物7,623千円、建物990千円、が減になったためである。

流動資産は608,938千円で、前年度と比べ6,278千円の増となっている。これは、現金預金が6,810千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、186,613千円で、前年度と比べ9,964千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が8,036千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、646,697千円で、前年度と比べ15,397千円の増となっている。これは、当年度純利益15,397千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金19,206千円は、建設改良積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流 動 比 率 (%)	13,661.4	11,764.5	1,896.9	438.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.5	99.4	0.1	74.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	27.1	27.4	△ 0.3	83.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 1,896.9 ポイント増加し、13,661.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度より 0.1 ポイント増加し、99.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 0.3 ポイント減少し、27.1%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	対前年度 増減額	6 年度	5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	15,348	△ 4,634	19,982	10,165
当年度純利益	15,397	△ 3,809	19,206	10,940
減価償却費	10,007	79	9,928	9,934
引当金の増減額 (△は減少)	28	3	25	68
長期前受金戻入額	△ 10,022	△ 97	△ 9,925	△ 9,931
受取利息及び受取配当金	△ 1,480	△ 1,322	△ 159	△ 163
固定資産除却費	99	99	-	-
その他増減額 (△は減少)	△ 161	△ 909	748	△ 846
小計	13,868	△ 5,956	19,824	10,001
利息及び配当金の受領額	1,480	1,322	159	163
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,537	△ 7,817	△ 720	2,860
有形固定資産の取得による支出	△ 9,260	△ 8,540	△ 720	-
負担金による収入	723	723	0	2,860
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
資金増加額	6,810	△ 12,452	19,262	13,025
資金期首残高	601,665	19,262	582,402	569,378
資金期末残高	608,475	6,810	601,665	582,402

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 15,397 千円を計上し、減価償却費 10,007 千円及び長期前受金戻入額△10,022 千円を計上したことなどから 15,348 千円となりプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、ポンプ取替工事により、△8,537 千円となりマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債の発行や返済、出資金の収入等はない。

この結果、資金増加額は 6,810 千円となり、資金期末残高は 608,475 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好である。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題はない。

表3

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	7年度 決算額	対前年度		6年度 決算額	5年度 決算額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	42,348	469	101.1	41,879	41,868
給水収益	42,348	469	101.1	41,879	41,868
営 業 費 用 B	38,454	5,697	117.4	32,757	41,022
原水及び浄水費	18,409	4,361	131.0	14,048	22,584
配水及び給水費	10	△ 0	95.4	11	10
総係費	9,929	1,159	113.2	8,770	8,493
減価償却費	10,007	79	100.8	9,928	9,934
資産減耗費	99	99	皆増	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	3,894	△ 5,228	42.7	9,122	846
営 業 外 収 益 D	11,503	1,419	114.1	10,084	10,094
受取利息及び配当金	1,480	1,322	933.3	159	163
長期前受金戻入	10,022	97	101.0	9,925	9,931
雑収益	1	1	5,486.7	0	0
営 業 外 費 用 E	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	15,397	△ 3,809	80.2	19,206	10,940
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I(F+G-H)	15,397	△ 3,809	80.2	19,206	10,940
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	15,397	△ 3,809	80.2	19,206	10,940

表 4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	7 年 度		対前年度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固 定 資 産	224,372	26.9	△ 846	99.6	225,217	27.2	234,426	28.7
有 形 固 定 資 産	224,372	26.9	△ 846	99.6	225,217	27.2	234,426	28.7
土 地	36,160	4.3	—	100.0	36,160	4.4	36,160	4.4
建 物	36,813	4.4	△ 990	97.4	37,803	4.6	38,793	4.7
構 築 物	118,770	14.3	△ 7,623	94.0	126,393	15.3	134,017	16.4
機 械 及 び 装 置	32,584	3.9	7,767	131.3	24,816	3.0	25,411	3.1
車 両 及 び 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	45	0.0	—	100.0	45	0.0	45	0.0
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	608,938	73.1	6,278	101.0	602,660	72.8	583,433	71.3
現 金 預 金	608,475	73.0	6,810	101.1	601,665	72.7	582,402	71.2
未 収 金	463	0.1	△ 532	46.5	996	0.1	1,030	0.1
資 産 合 計	833,310	100	5,432	100.7	827,878	100	817,858	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	7 年 度		対前年度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流 動 負 債	4,457	0.5	△ 665	87.0	5,123	0.6	4,384	0.5
未 払 金	3,644	0.4	△ 696	84.0	4,340	0.5	3,627	0.4
預 り 金	32	0.0	1	104.7	31	0.0	30	0.0
引 当 金	781	0.1	29	103.9	752	0.1	727	0.1
繰 延 収 益	182,156	21.9	△9,299	95.1	191,455	23.1	201,380	24.6
長 期 前 受 金	686,806	82.4	△1,264	99.8	688,070	83.1	688,070	84.1
長期前受金収益化累計額	△504,651	△60.6	△8,036	-	△496,615	△60.0	△486,690	△59.5
負 債 合 計	186,613	22.4	△9,964	94.9	196,578	23.7	205,764	25.2
資 本 金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	646,697	77.6	15,397	102.4	631,300	76.3	612,094	74.8
資 本 剰 余 金	38,301	4.6	-	100.0	38,301	4.6	38,301	4.7
負 担 金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工 事 負 担 金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.3	-	100.0	36,160	4.4	36,160	4.4
利 益 剰 余 金	608,396	73.0	15,397	102.6	592,999	71.6	573,793	70.2
利 益 積 立 金	468,226	56.2	-	100.0	468,226	56.6	468,226	57.3
建設改良積立金	124,773	15.0	19,206	118.2	105,567	12.8	94,627	11.6
当年度未処分利益剰余金	15,397	1.8	△3,809	80.2	19,206	2.3	10,940	1.3
資 本 合 計	646,697	77.6	15,397	102.4	631,300	76.3	612,094	74.8
負 債 ・ 資 本 合 計	833,310	100	5,432	100.7	827,878	100	817,858	100

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 65,540 人で、前年度と比べ 313 人（0.5 ポイント）増加し、処理区域内人口は 65,296 人で、前年度と比べ 325 人（0.5 ポイント）増加した。この結果、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は 99.63% となり、前年度と比べ 0.02 ポイント増加している。

水洗化人口は 64,954 人で、前年度と比べ 338 人（0.5 ポイント）増となった。この結果、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は 99.48% となり、前年度と比べ 0.03 ポイント増加している。

年間総処理水量は 7,313,928 m³ で、前年度と比べ 388,183 m³（5.6 ポイント）増加し、年間有収水量は 7,182,448 m³ で、前年度と比べ 230,859 m³（3.3 ポイント）増加した。この結果、有収率は 98.2% となり、前年度と比べ 2.17 ポイント減少している。

業務実績

区 分		単位	7 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及状況	行政区域内人口 A	人	65,540	65,227	313	100.5
	処理区域内人口 B	人	65,296	64,971	325	100.5
	水洗化人口 C	人	64,954	64,616	338	100.5
	普及率 B/A	%	99.63	99.61	0.02	100.0
	水洗化率 C/B	%	99.48	99.45	0.03	100.0
年間総処理水量 D		m ³	7,313,928	6,925,745	388,183	105.6
年間有収水量 E		m ³	7,182,448	6,951,589	230,859	103.3
有収率 E/D		%	98.20	100.37	△ 2.17	97.8
下水管布設総延長 F		k m	328	326	2	100.6
下水管使用効率 D/F		m ³ /m	22.3	21.2	1.1	105.0
固定資産使用効率 D/有形固定資産		m ³ /万円	4.08	3.98	0.10	102.6

注：有形固定資産＝17,940,025 千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、前年度から繰り越した農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事（その2）、下群マンホールポンプ場移設に伴う下水道管渠築造工事、セミコンテクノ污水管渠築造工事などを実施し完了した。また、御代志土地区画整理污水管渠築造工事（A 街区）、平島鹿水北線他下水道管渠等移設工事などを実施し完了した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて 1,854,676 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ有収水量は減少し、処理区域内人口、営業収益は増加している。

職員数及び職員 1 人当たりの業務量

区 分		単位	7 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	10	0	100.0
職 員 1 人 当 たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,530	6,497	33	100.5
	有 収 水 量	m ³	718,245	695,159	23,086	103.3
	営 業 収 益	千円	99,180	96,050	3,130	103.3

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,896,701 千円に対し、決算額 1,871,334 千円で、収入率 98.7% となり、予算額と比べ 25,367 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 980,750 千円、雨水処理に要する他会計負担金 52,068 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 52,942 千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 346,331 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 328,724 千円、消費税及び地方消費税還付金 108,585 千円などである。

収益的収入 (単位:千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,896,701	100	1,871,334	100	△ 25,367	1,776,702	94,632	105.3
営 業 収 益	1,096,448	57.8	1,085,760	58.0	△ 10,688	1,051,316	34,444	103.3
営 業 外 収 益	787,711	41.5	785,574	42.0	△ 2,137	725,385	60,188	108.3
特 別 利 益	12,542	0.7	-	-	△ 12,542	-	-	-

収益的支出は、予算額 1,579,824 千円に対し、決算額 1,545,088 千円で、執行率は 97.8% となり、34,736 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 713,386 千円、処理場費 470,058 千円、ポンプ場費 74,697 千円などである。

収益的支出 (単位:千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,579,824	100	1,545,088	100	34,736	1,457,764	87,324	106.0
営 業 費 用	1,481,294	93.8	1,455,872	94.2	25,422	1,386,741	69,131	105.0
営 業 外 費 用	85,629	5.4	85,594	5.5	35	70,757	14,837	121.0
特 別 損 失	3,986	0.3	3,621	0.2	365	266	3,356	1,363.1
予 備 費	8,915	0.6	-	-	8,915	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,728,813 千円に対し、決算額 1,474,271 千円で、収入率は 85.3% となり、予算額と比べ 254,542 千円の減となっている。これは主に、合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定において、土木工事の入札が不落、不調となり年度内に工事を完了することができなかったことなどにより、国庫補助金や企業債等の収入が、翌年度繰越となった事業が 5 件あるものである。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 149,208 千円、企業債 1,050,600 千円である。

なお、負担金 100,628 千円、出資金 149,208 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	1,728,813	100	1,474,271	100	△254,542	1,149,182	325,089	128.3
企 業 債	1,141,200	66.0	1,050,600	71.3	△ 90,600	729,900	320,700	143.9
補 助 金	338,476	19.6	173,836	11.8	△164,641	221,662	△47,827	78.4
負 担 金	99,926	5.8	100,628	6.8	702	57,214	43,413	175.9
出 資 金	149,208	8.6	149,208	10.1	0	140,406	8,802	106.3
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	-	-	-
その他資本的収入	2	0.0	-	-	△ 2	-	-	-

資本的支出は、予算額 2,877,509 千円に対し、決算額 2,409,197 千円で執行率は 83.7% であり、153,034 千円が不用額となっている。そのうち、複数の工事等が、入札が不落、不調となったこと、資材不足により不足の日数を要したこと、中九州横断道路整備や御代志土地区画整理事業に伴う工事であることなどから翌年度へ繰越となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費等の建設改良費 1,854,676 千円、企業債償還金 554,520 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	2,877,509	100	2,409,197	100	153,034	1,809,365	599,832	133.2
建 設 改 良 費	2,312,835	80.4	1,854,676	77.0	142,881	1,202,778	651,898	154.2
企 業 債 償 還 金	554,674	19.3	554,520	23.0	154	606,586	△ 52,066	91.4
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	10,000	0.3	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 1,474,271 千円が資本的支出額 2,409,197 千円に対して不足する額 934,926 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,526 千円、繰越工事資金残額 401,805 千円、当年度分損益勘定留保資金 364,595 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.89）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益 A		1,668,818	1,639,081	29,738	101.8
	営業収益	991,801	960,504	31,297	103.3
	営業外収益	677,017	678,576	△ 1,559	99.8
	特別利益	-	-	-	-
総 費 用 B		1,486,046	1,403,004	83,041	105.9
	営業費用	1,396,791	1,331,792	64,999	104.9
	営業外費用	85,874	70,971	14,904	121.0
	特別損失	3,381	242	3,139	1,399.7
当年度純利益 （△純損失） C (A-B)		182,773	236,076	△ 53,304	77.4
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） D		△ 1,570,811	△ 1,806,888	236,076	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） E (C-D)		△ 1,388,039	△ 1,570,811	182,773	-
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定）	利益積立金 （△欠損金処理額） F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E - F		△ 1,388,039	△ 1,570,811	182,773	-

当年度の経営成績は、総収益 1,668,818 千円に対し、総費用 1,486,046 千円で、182,773 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 29,738 千円（1.8 ポイント）の増となった。これは、営業収益が 31,297 千円（3.3 ポイント）増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 83,041 千円（5.9 ポイント）の増となった。これは営業費用が 64,999 千円（4.9 ポイント）、営業外費用が 14,904 千円（21.0 ポイント）の増となったことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 1,570,811 千円であるので、当年度純利益 182,773 千円と合算した 1,388,039 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道 （西合志）	現年度分	355,370	354,222	99.7	—	1,148
	滞納繰越分	30,087	29,496	98.0	71	520
流域関連 公共下水道 （合志）	現年度分	308,695	307,998	99.8	—	697
	滞納繰越分	26,018	25,350	97.4	43	625
特定環境保全 公共下水道	現年度分	289,464	289,195	99.9	—	269
	滞納繰越分	22,152	21,709	98.0	58	385
農業集落排 水処理施設	現年度分	27,221	27,178	99.8	—	43
	滞納繰越分	2,251	2,236	99.4	8	7
計		1,061,258	1,057,384	99.6	179	3,695

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	2,454	2,454	100.0	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
特定環境保全 公共下水道	現年度分	86,287	86,225	99.9	—	62
	滞納繰越分	32,647	32,647	100.0	—	—
農業集落排 水処理施設	現年度分	419	419	100.0	—	0
	滞納繰越分	231	231	100.0	—	—
計		122,039	121,977	99.9	—	62

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	5,032	5,032	100.0	—	—
	滞納繰越分	499	499	100.0	—	—
特定環境保全 公共下水道	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
個別排水処理 施設事業	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
計		5,531	5,531	100.0	—	—

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、昨年度よりも下がっているが、全国平均は上回っている。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総 収 支 比 率 (%)	112.3	116.8	△ 4.5	104.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	71.0	72.1	△ 1.1	63.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	112.6	116.8	△ 4.3	104.6	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 3,381 千円は、過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,482,665 千円であり、前年度と比べ 79,902 千円の増となっている。これは、材料費が 2,547 千円、負担金が 1,104 千円の減となったが、委託料が 27,301 千円、減価償却費が 18,342 千円、支払利息が 14,649 千円、動力費が 3,527 千円の増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは、減価償却費 48.4%、負担金 16.8%、委託料 12.5% である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		前年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	71,152	4.8	68,716	4.9	2,436	103.5
支 払 利 息	85,349	5.8	70,700	5.0	14,649	120.7
減 価 償 却 費	716,895	48.4	698,553	49.8	18,342	102.6
動 力 費	42,904	2.9	39,378	2.8	3,527	109.0
光 熱 水 費	317	0.0	318	0.0	△ 1	99.8
通 信 運 搬 費	2,040	0.1	1,877	0.1	163	108.7
修 繕 費	2,854	0.2	2,831	0.2	22	100.8
材 料 費	3,148	0.2	5,695	0.4	△ 2,547	55.3
薬 品 費	—	—	—	—	—	—
委 託 料	184,617	12.5	157,316	11.2	27,301	117.4
負 担 金	249,798	16.8	250,902	17.9	△ 1,104	99.6
そ の 他	123,592	8.3	106,478	7.6	17,114	116.1
計	1,482,665	100	1,402,763	100	79,902	105.7

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
使 用 料 単 価 A		130.80	130.61	0.19	100.1
処 理 原 価 B		206.43	201.79	4.64	102.3
内 訳	職 員 給 与 費	9.91	9.88	0.02	100.2
	支 払 利 息	11.88	10.17	1.71	116.8
	減 価 償 却 費	99.81	100.49	△ 0.68	99.3
	動 力 費	5.97	5.66	0.31	105.5
	通 信 運 搬 費	0.28	0.27	0.01	105.2
	修 繕 費	0.40	0.41	△ 0.01	97.6
	材 料 費	0.44	0.82	△ 0.38	53.5
	薬 品 費	—	—	—	—
	委 託 料	25.70	22.63	3.07	113.6
	負 担 金	34.78	36.09	△ 1.31	96.4
	そ の 他	17.21	15.32	1.89	112.3
差 額 A-B		△ 75.63	△ 71.18	△ 4.45	—
経 費 回 収 率 A/B		63.4	64.7	△ 1.4	97.9

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 19 銭増加し、130 円 80 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（污水处理費用）は、前年度と比べ 4 円 64 銭増加し、206 円 43 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 4 円 45 銭減少し、75 円 63 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 63.4%となっており、污水处理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.90～P.91）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、20,177,053 千円で、前年度と比べ 962,971 千円の増となっている。

固定資産は、19,030,534 千円で、前年度と比べ 1,038,067 千円の増となっている。これは、構築物が 725,639 千円、施設利用権が 371,106 千円の増となったことが主な要因である。

流動資産の合計は、1,146,518 千円で、前年度と比べ 75,096 千円の減となっている。これは、現金預金の減によるものである。

なお、未収金（未収金貸倒引当金を含まず）235,890 千円の主なものは、下水道使用料 84,084 千円である。

（2）負 債

負債合計は、15,345,705 千円で、前年度と比べ 630,991 千円の増となっている。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 341,787 千円、流動負債の企業債が 35,245 千円の減となったものの、固定負債の企業債が 531,324 千円、繰延収益の長期前受金が 313,785 千円、流動負債の未払金が 161,848 千円の増となったことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金 11,695,192 千円、固定負債の企業債 6,128,371 千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		1,050,600	729,900	320,700	143.9
企 業 債 償 還 金	建 設 改 良 費 等	413,582	462,883	△ 49,301	89.3
	そ の 他 の 企 業 債	133,769	136,564	△ 2,795	98.0
	公 営 企 業 施 設 等 整 理 債	7,169	7,139	30	100.4
	計	554,520	606,586	△ 52,066	91.4
年 度 末 未 償 還 残 高		6,647,795	6,151,716	496,079	108.1

当年度は 1,050,600 千円を借入し、企業債 554,520 千円を償還し、年度末未償還残高は 6,647,795 千円となっている。前年度と比べ 496,079 千円（8.1 ポイント）の増となっている。

（3）資 本

資本は当年度未処理欠損金が 1,388,039 千円の計上となったが、資本金が 5,933,113 千円となり、合計は 4,831,348 千円で、前年度と比べ 331,981 千円の増となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流 動 比 率 (%)	128.6	159.9	△ 31.3	81.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.2	66.9	△ 1.7	67.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	98.7	97.5	1.2	100.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.05	0.00	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.00	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	5.02	7.34	△ 2.32	5.56	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$

※前年度全国平均…総務省「令和6年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 31.3 ポイント減少し、128.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 1.7 ポイント減少し、65.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 1.2 ポイント増加し、98.7%となっている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ 2.32 ポイント減少し、5.02 回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	対前年度 増減額	6 年度	5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	487,870	△9,426	497,296	538,653
当年度純利益	182,773	△53,304	236,076	163,434
減価償却費	713,386	18,907	694,479	693,416
資産減耗費	3,508	△565	4,074	2,533
固定資産除却損	-	-	-	80,120
引当金の増減額 (△は減少)	924	642	282	518
長期前受金戻入額	△346,331	△6,588	△339,742	△339,090
受取利息及び受取配当金	△200	△16	△184	△73
支払利息	85,349	14,649	70,700	80,020
特定収入仮払消費税の調整額	△24,946	401	△25,347	△8,832
その他増減額 (△は減少)	△41,445	31,081	△72,526	△53,446
小 計	573,019	5,207	567,811	618,601
利息及び配当金の受領額	200	16	184	73
利息の支払額	△85,349	△14,649	△70,700	△80,020
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,210	△453,957	△831,253	△158,711
有形固定資産の取得による支出	△1,686,151	△591,632	△1,094,519	△265,587
国庫補助金等による収入	173,836	△47,827	221,662	51,763
負担金による収入	100,628	43,413	57,214	45,477
国庫補助金の返還による支出	-	-	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	142,608	158,218	△15,610	9,635
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△16,130	△16,130	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	645,288	381,568	263,720	△274,639
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,050,600	320,700	729,900	79,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△413,582	49,301	△462,883	△475,234
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	34,200
その他の企業債の償還による支出	△133,769	2,795	△136,564	△123,212
公営企業施設等整理債の発行による収入	-	-	-	-
公営企業施設等整理債の償還による支出	△7,169	△30	△7,139	△7,109
他会計からの出資による収入	149,208	8,802	140,406	216,815
資金増加額	△152,052	△ 81,814	△70,238	105,303
資金期首残高	1,062,680	△ 70,238	1,132,918	1,027,615
資金期末残高	910,628	△ 152,052	1,062,680	1,132,918

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 182,773 千円と減価償却費 713,386 千円を計上したが、長期前受金戻入額 346,331 千円を生じたことにより、差引き 487,870 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 173,836 千円、受益者負担金等の受入れが 100,628 千円あったが、有形固定資産の取得のために 1,686,151 千円支出したことから、差引き 1,285,210 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入 1,050,600 千円と他会計からの出資金 149,208 千円の収入があったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還 413,582 千円の支出とその他の企業債の償還による支出 133,769 千円、公営企業施設等整理債の償還による支出 7,169 千円があったが、差し引き 645,288 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 152,052 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 910,628 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは、令和 5 年 10 月請求分から使用料改定の効果と一般会計からの補助金・負担金 380,792 千円も含まれ、487,870 千円のプラスとなっており順調である。一方、財務活動では、建設投資の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基 準 内 繰 入 金	212,622	40.1	192,937	36.4	19,685	3.7
基 準 外 繰 入 金	317,378	59.9	337,063	63.6	△ 19,685	△ 3.7
合 計	530,000	100	530,000	100	-	-

基準内繰入金とは、総務省が毎年度発する通達「地方公営企業繰出金について」で定められている地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされる経費である。その主なものは、雨水処理の維持管理や分流式下水道の減価償却費と利子償還分や人件費等の経費である。基準内繰入金を差し引いた経常費用を使用料で賄うことができれば、地方公営企業法における独立採算が達成される。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	7 年度 決算額	対前年度		6 年度 決算額	5 年度 決算額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	991,801	31,297	103.3	960,504	927,835
下水道使用料	891,594	24,022	102.8	867,572	837,116
他会計負担金	52,068	△ 150	99.7	52,218	52,241
その他の営業収益	48,139	7,425	118.2	40,714	38,477
営 業 費 用 B	1,396,791	64,999	104.9	1,331,792	1,288,259
管渠費	42,569	15,841	159.3	26,728	26,166
ポンプ場費	67,939	△ 2,170	96.9	70,109	53,839
処理場費	427,384	24,655	106.1	402,730	384,257
総係費	142,003	8,331	106.2	133,672	128,047
減価償却費	713,386	18,907	102.7	694,479	693,416
資産減耗費	3,508	△ 565	86.1	4,074	2,533
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	△404,989	△ 33,702	-	△371,287	△360,424
営 業 外 収 益 D	677,017	△ 1,559	99.8	678,576	652,420
受取利息及び配当金	200	16	108.7	184	73
他会計補助金	328,724	△ 8,652	97.4	337,376	311,944
他会計負担金	1,188	136	112.9	1,053	1,032
長期前受金戻入	346,331	6,588	101.9	339,742	339,090
雑収益	453	281	263.2	172	168
国庫補助金	121	72	246.9	49	113
営 業 外 費 用 E	85,874	14,904	121.0	70,971	80,819
支払利息	85,349	14,649	120.72	70,700	80,020
雑支出	526	254	193.8	271	798
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	186,153	△50,165	78.8	236,318	211,177
特 別 利 益 G	-	-	-	-	45,647
特 別 損 失 H	3,381	3,139	1,399.7	242	93,390
過年度損益修正損	3,381	3,139	1,399.7	242	279
固定資産除却損	-	-	-	-	93,112
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I(F+G-H)	182,773	△53,304	77.4	236,076	163,434
前年度繰越利益剰余金 J	△1,570,811	236,076	-	△1,806,888	△1,970,322
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金) K (I+J)	△1,388,039	182,773	-	△1,570,811	△1,806,888

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	7 年 度		対前年度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固 定 資 産	19,030,534	94.3	1,038,067	105.8	17,992,467	93.6	17,213,654	93.3
有 形 固 定 資 産	17,940,025	88.9	517,147	103.0	17,422,877	90.7	16,690,148	90.5
土 地	508,317	2.5	-	100.0	508,317	2.6	508,317	2.8
建 物	456,986	2.3	△ 33,840	93.1	490,826	2.6	479,710	2.6
構 築 物	15,531,030	77.0	725,639	104.9	14,805,391	77.1	14,458,759	78.4
機械及び装置	998,578	4.9	△ 1,161	99.9	999,740	5.2	972,530	5.3
工具器具及び備品	961	0.0	△ 124	88.6	1,085	0.0	1,209	0.0
建 設 仮 勘 定	444,153	2.2	△ 173,366	71.9	617,519	3.2	269,623	1.5
無 形 固 定 資 産	1,090,510	5.4	520,920	191.5	569,590	3.0	523,506	2.8
施 設 利 用 権	940,696	4.7	371,106	165.2	569,590	3.0	523,506	2.8
その他無形固定資産	149,813	0.7	149,813	皆増	-	-	-	-
流 動 資 産	1,146,518	5.7	△ 75,096	93.9	1,221,614	6.4	1,235,563	6.7
現 金 預 金	910,628	4.5	△ 152,052	85.7	1,062,680	5.5	1,132,918	6.1
未 収 金	235,890	1.2	76,957	148.4	158,934	0.8	102,645	0.6
資 産 合 計	20,177,053	100	962,971	105.0	19,214,081	100	18,449,218	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	7 年 度		対前年度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固 定 負 債	6,128,371	30.4	531,324	109.5	5,597,047	29.1	5,421,744	29.4
企 業 債	6,128,371	30.4	531,324	109.5	5,597,047	29.1	5,421,744	29.4
流 動 負 債	891,724	4.4	127,669	116.7	764,055	4.0	847,610	4.6
企 業 債	519,424	2.6	△ 35,245	93.6	554,669	2.9	606,658	3.3
未 払 金	365,690	1.8	161,848	179.4	203,842	1.1	235,611	1.3
引 当 金	6,192	0.0	872	116.4	5,320	0.0	5,137	0.0
預 り 金	418	0.0	194	186.2	225	0.0	204	0.0
繰 延 収 益	8,325,610	41.3	△28,002	99.7	8,353,612	43.5	8,056,978	43.7
長期前受金	11,695,192	58.0	313,785	102.8	11,381,406	59.2	10,753,628	58.3
長期前受金収益化累計額	△3,369,582	△16.7	△341,787	-	△3,027,795	△15.8	△2,696,650	△14.6
負 債 合 計	15,345,705	76.1	630,991	104.3	14,714,714	76.6	14,326,333	77.7
資 本 金	5,933,113	29.4	149,208	102.6	5,783,905	30.1	5,643,499	30.6
剰 余 金	△1,101,765	△5.5	182,773	85.8	△1,284,537	△6.7	△1,520,614	△8.2
資本剰余金	286,274	1.4	-	100.0	286,274	1.5	286,274	1.6
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	251,483	1.2	-	100.0	251,483	1.3	251,483	1.4
利益剰余金	△1,388,039	△6.9	182,773	88.4	△1,570,811	△8.2	△1,806,888	△9.8
資 本 合 計	4,831,348	23.9	331,981	107.4	4,499,367	23.4	4,122,885	22.3
負債・資本合計	20,177,053	100	962,971	105.0	19,214,081	100	18,449,218	100

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は 65,053 人（前年度比 366 人、0.57 ポイントの増）、年間有収水量は、6,082,443 m³（前年度比 65,464 m³、1.09 ポイントの増）となっている。有収率をみると、前年度の 84.17%に対し、当年度は 84.18%と前年度比 0.01 ポイント増加している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力がみられる。

なお、有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）については、今後も検査を継続し、その推移を注視しながら適切な対応をとられるよう努められたい。

次に、経営成績については、総収益は 8 億 6374 万 4 千円（前年度比 1294 万 2 千円、1.52 ポイントの増）、総費用は 8 億 106 万 6 千円（前年度比 1 万 6 千円、0.002 ポイントの減）であり、当年度純利益は 6267 万 7 千円（前年度比 1295 万 8 千円、26.06 ポイントの増）で、資材及び人件費高騰による修繕費等が増加しているものの、有収水量の増加に伴い水道料金の増収等により増益となっている。また、当年度未処分利益剰余金 1 億 2901 万 8 千円は、建設改良積立金へ積立ての予定である。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 9 億 2018 万 6 千円（翌年度繰越分の建設改良費 803 万 9 千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債や加入金などで 4 億 5467 万 3 千円である。この収支不足額 4 億 6551 万 3 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6592 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 3 億 3325 万円、建設改良積立金の取崩し額 6634 万 1 千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は 107.8%で、前年度比 1.6 ポイント増加、営業収支比率は 104.9%で、前年度比 1.1 ポイント増加している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が 198.2%、自己資本構成比率が 72.3%、固定資産対長期資本比率も 95.5%といずれも前年度より数値が悪化し、全国平均を下回っている。今年度は建設改良費の財源として、企業債を発行しており、今後、元利償還金の増嵩が経営を圧迫しないよう注視が必要である。

資金収支については、61 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、営業成績である当年度純利益 6267 万 7 千円を計上している。また、建設改良等の財源に充てるための企業債を発行したことで、資金増加額は 2 億 4985 万 6 千円の増となっている。

今後は、配水管等の老朽化が進行することから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠である。給水原価が供給単価を下回る状況にあるが、今後も物価高騰等によるコスト増に伴い給水原価の増嵩が見込まれることから、健全な水道事業運営が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく 7 社で、年間有収水量は 723,752 m³（前年度比 19,447 m³、2.76 ポイントの増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は 5385 万 1 千円（前年度比 188 万 8 千円、3.63 ポイントの増）、総費用は 3845 万 4 千円（前年度比 569 万 7 千円、17.39 ポイントの増）であり、当年度純利益は 1539 万 7 千円（前年度比 380 万 9 千円、19.83 ポイントの減）で増収減益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金 1539 万 7 千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は 140.0%で前年度比 18.6 ポイント減少、営業収支比率は 110.1%で前年度比 17.7 ポイント減少しているが、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が 13,661.4%、自己資本構成比率が 99.5%、固定資産対長期資本比率は 27.1%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にある。

と言える。

資金収支については、72 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、安定的な給水体制を維持しつつ、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は 64,954 人（前年度比 338 人、0.52 ポイントの増）、水洗化率は 99.48%（前年度比 0.03 ポイントの増）、年間有収水量は 7,182,448 m³（前年度比 230,859 m³、3.32 ポイントの増）となっている。

当年度の経営成績については、総収益 16 億 6881 万 8 千円（前年度比 2973 万 8 千円、1.81 ポイントの増）、総費用 14 億 8604 万 6 千円（前年度比 8304 万 1 千円、5.91 ポイントの増）、差引 1 億 8277 万 3 千円の純利益となり、昨年度に引き続き 4 年連続の黒字となっている。これは、4 年ごとに 3 回にわたる段階的な使用料の改定を計画し、令和元年度及び令和 5 年度に使用料改定を実施してきた成果が着実に表れている。

一方、収益の内容をみると、下水道使用料 9 億 8075 万円、長期前受金戻入が 3 億 4633 万 1 千円、一般会計等からの補助金・負担金と菊陽町からの負担金の合計 3 億 8198 万円の繰入などもあるが、収益的支出及び資本的支出をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 24 億 919 万 7 千円（翌年度繰越分の建設改良費 3 億 1527 万 8 千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで 14 億 7427 万 1 千円である。この収支不足額 9 億 3492 万 6 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6852 万 6 千円、繰越工事資金残額 4 億 180 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 6459 万 5 千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の増加により、前年度比 4.3 ポイント減の 112.6%、営業収支比率は、前年度比 1.1 ポイント減の 71.0%となっている。また、財務比率についても、流動比率が 128.6%、自己資本構成比率が 65.2%、固定資産対長期資本比率が 98.7%となっている。赤字が続いた令和 3 年度までの累積欠損金が依然として 13 億 8803 万 9 千円残っており、老朽化が進む施設の更新等を鑑みると、経営の安定性は依然として高いとは言えない状況にある。

資金収支については、86 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金増加額が 1 億 5205 万 2 千円の減になっている。

一般会計からの繰入状況は、基準内繰入金 2 億 1262 万 2 千円、基準外繰入金 3 億 1737 万 8 千円、合計 5 億 3000 万円となっており、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となることから、料金改定の確実な実施など下水道経営戦略に基づき、計画的な経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。